

2022年度 決算説明資料

2023年5月11日
株式会社 神戸製鋼所
証券コード 5406

KOBELCO

1. 業績総括
2. 2022年度 業績
3. 2023年度 業績見通し
4. 参考情報

1. 業績総括

2022年度業績

(対前期)

- 経常利益は、自動車生産の減少などに伴う**素材系事業での販売数量の減少**、中国での総需減少やエンジン認証問題に伴う**建設機械の販売台数の減少**、エネルギー価格など調達コスト上昇に伴う**アルミ板でのマージンの悪化**、固定費を中心としたコストの増加、在庫評価益の縮小などの減益要因があるものの、**鉄鋼メタルスプレッドの大幅な改善**、電力における神戸発電所3号機の稼働などにより、**前期比136億円増益の1,068億円（ROIC4.9%）**。

(対前回公表)

- 経常利益は、鉄鋼での販売価格改善の進展、一般炭市況の下落に伴う電力での燃料費調整の時期ずれ影響の解消、コスト発生の想定差などにより、**前回見通し（920億円）に対して増益**。

2023年度業績見通し (対2022年度)

- 事業環境見通しの前提は、**自動車生産は微増、IT・半導体分野は下期からの回復**にて想定しており、**鉄鋼主原料・エネルギー価格**については、**概ね2022年度並み**にて想定。（一般炭価格は直近の市況をベースに想定）
- **鉄鋼メタルスプレッド**は、2022年度における**改善効果の通年での寄与**などによる改善を計画することに加え、**アルミ板・素形材・溶接・建設機械**においては、積み残した**調達コスト上昇分の販売価格への着実な転嫁**を計画する。
- 経常利益は、人件費や諸物価の上昇に伴う**固定費の増加**、エンジン認証問題に関する補償金収入や在庫評価益の剥落があるものの、前述の**販売価格改善**に加え、**アルミ板・素形材での拡販**、エンジン認証問題対応の進展に伴う**建設機械での販売台数の増加**、**機械・エンジニアリングでの売上増**、電力での**神戸発電所4号機の稼働**や**燃料費調整の時期ずれ影響**などにより、**2022年度比増益の1,300億円、ROIC6.0%程度**を見通す。

(単位：億円)

	2021年度 実績	2022年度 見通し(前回)	2022年度 実績	2023年度 見通し	2022年度		2023年度
	①	②	③	④	対前年度 ③-①	対前回 ③-②	対前年度 ④-③
売上高	20,825	24,900	24,725	26,800	+3,899	△175	+2,075
営業損益	876	670	863	1,500	△12	+193	+637
鉄鋼アルミ	375	390	419	350	+44	+29	△69
素形材	51	5	9	60	△42	+4	+51
溶接	27	25	※3 28	40	+0	+3	+12
機械	125	150	(157) 143	190	+17	△7	※3 +33
エンジニアリング	77	30	41	80	△35	+11	+39
建設機械	120	90	123	100	+2	+33	△23
電力	132	180	※3 245	550	+113	+65	+305
その他	70	60	(48) 63	40	△7	+3	※3 △8
調整額	△49	△10	△7	△110	+42	+3	△103
経常損益	932	920	1,068	1,300	+136	+148	+232
在庫評価影響を除く	422	655	828	1,300	+406	+173	+472
特別損益	※1 △92	△77	※2 △87	-	+4	△10	+87
親会社株主に帰属する 当期純損益	600	620	725	1,000	+124	+105	+275

※1 銅管事業の株式譲渡損
 ※2 建設機械 中国生産拠点の集約に伴う退職者に対する補償金
 神鋼建機 (中国) の減損損失、他

※3 (株)コベルコ科研について、2023年度より「その他セグメント」から、「機械セグメント」に変更。これに伴い、対比元の2022年度実績の業績数値を()内にて再集計。

（ ）は需要変動の影響を受けるユニット

<p>自動車</p>	<p>(鉄鋼、アルミ板、アルミ押出、サスペンション、銅板、鉄粉、溶接)</p> <p>■ 半導体供給不足の影響は2023年末での解消を想定するものの、インフレの加速等に伴う需要の減退を受け、2022年度比微増に留まると想定。</p> <p>《日系自動車メーカー生産台数（海外含む）の想定》 * 2019年度平均比</p> <table border="1" data-bbox="435 411 1968 582"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>2021年度</th> <th colspan="3">2022年度前回</th> <th colspan="3">2022年度実績</th> <th colspan="3">2023年度見通し</th> </tr> <tr> <th>実績</th> <th>上期</th> <th>下期</th> <th>年度</th> <th>上期</th> <th>下期</th> <th>年度</th> <th>上期</th> <th>下期</th> <th>年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>増減率</td> <td>△12%</td> <td>△15%</td> <td>△9%</td> <td>△12%</td> <td>△15%</td> <td>△12%</td> <td>△14%</td> <td>△14%</td> <td>△8%</td> <td>△11%</td> </tr> </tbody> </table>		2021年度	2022年度前回			2022年度実績			2023年度見通し			実績	上期	下期	年度	上期	下期	年度	上期	下期	年度	増減率	△12%	△15%	△9%	△12%	△15%	△12%	△14%	△14%	△8%	△11%
	2021年度		2022年度前回			2022年度実績			2023年度見通し																								
	実績	上期	下期	年度	上期	下期	年度	上期	下期	年度																							
増減率	△12%	△15%	△9%	△12%	△15%	△12%	△14%	△14%	△8%	△11%																							
<p>IT・半導体</p>	<p>(アルミ板、アルミ鋳鍛、銅板)</p> <p>■ 一時的な需要停滞により、調整局面にある「データセンター向けディスク材」や「パソコン・携帯電話向けリードフレーム材」などの本格的な回復は2023年度下期以降と想定。</p>																																
<p>造船</p>	<p>(鉄鋼、鋳鍛鋼、溶接)</p> <p>■ 老朽船の環境対応船へのリプレースなどにより、中長期の需要は堅調に推移すると想定。2023年度の竣工量は、人手不足が顕在化する中、概ね2022年度並みの想定。</p>																																
<p>航空機</p>	<p>(チタン、アルミ鋳鍛)</p> <p>■ 需要は回復基調にあり、中長期的には堅調な伸びを想定。</p>																																
<p>飲料用缶</p>	<p>(アルミ板)</p> <p>■ 人流の増加に伴って需要は回復し、堅調に推移すると想定。</p>																																
<p>建築・土木</p>	<p>(鉄鋼、溶接)</p> <p>■ 鉄骨需要は再開発案件が本格化する中、堅調に推移しており、2022年度比微増を想定。</p>																																

鉄鉱石：2023年度1Q価格は\$112で決着済み。

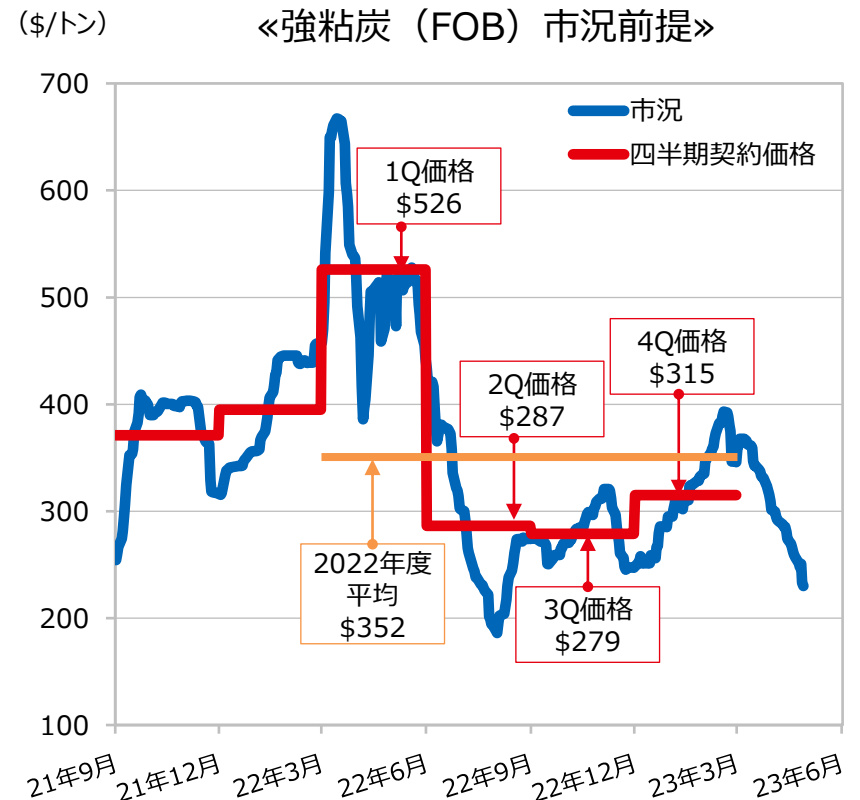
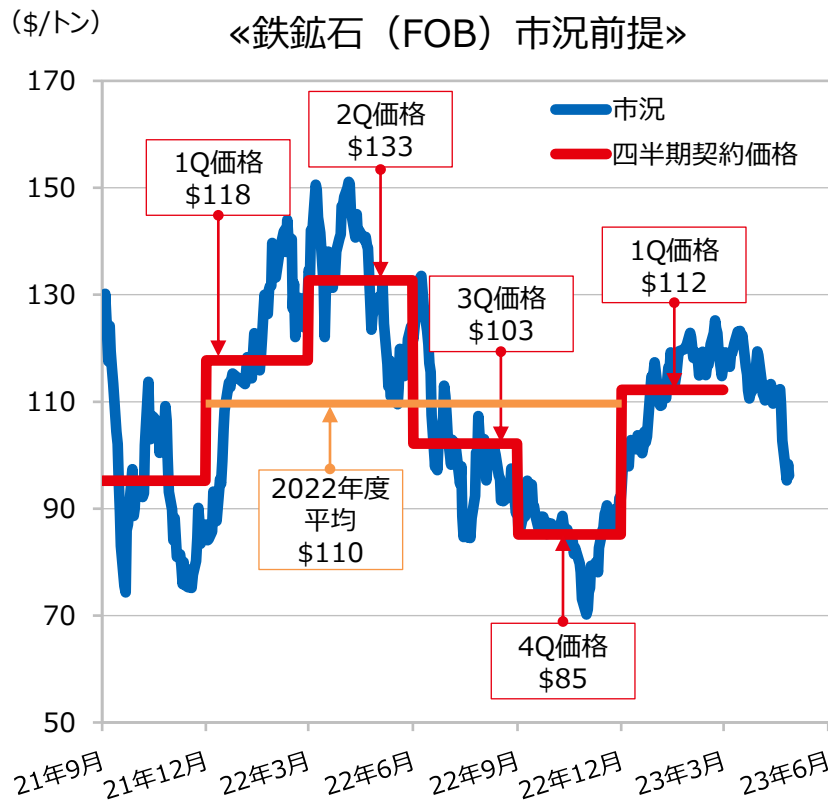
2023年度2Q以降の価格レベルは、**2022年度平均並み**（2023年度1Q並み）にて想定。

強粘炭：2023年度の価格レベルは、**2022年度平均並み**にて想定。

一般炭：高騰していた市況は、1月下旬以降、下落基調となり、4月の市況は\$170～\$200で推移。

2023年度の価格レベルは、4月季況をベースに想定。

原料市況



2. 2022年度 業績

【売上高】 2021年度：2兆825億円 → 2022年度：2兆4,725億円（前期比+3,899億円）

- 販売数量の減少があるものの、販売価格改善の進展、電力での一般炭市況の上昇に伴う販売電力単価の上昇などにより増収

【経常損益】2021年度： 932億円 → 2022年度： 1,068億円（前期比+136億円）

- 販売数量の減少、アルミ板でのマージンの悪化、固定費を中心としたコストの増加、在庫評価益の縮小などの減益要因があるものの、鉄鋼メタルスプレッドの大幅な改善、神戸発電所3号機の稼働などにより増益

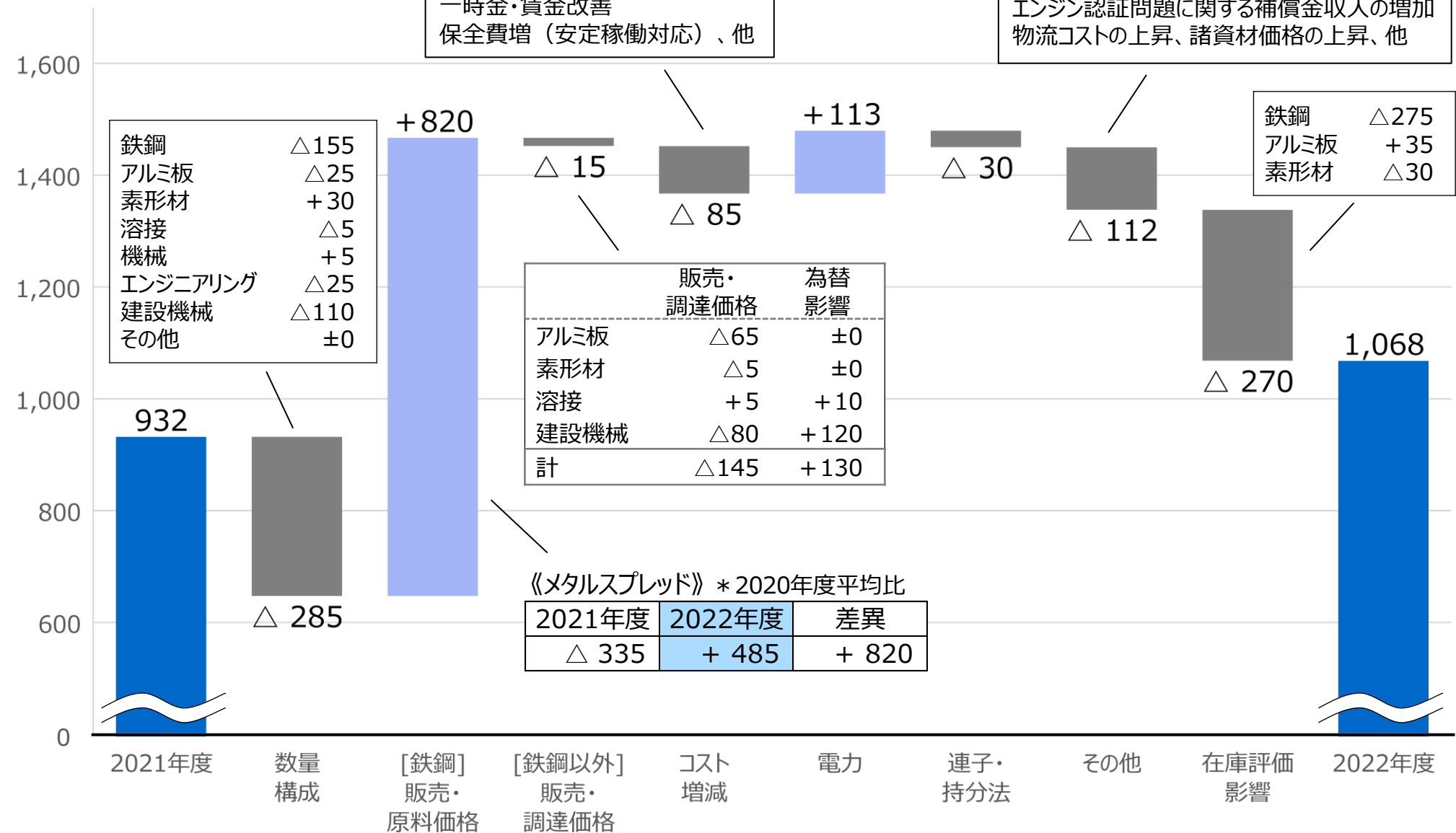
（単位：億円）

	2021年度実績			2022年度実績			増減 ②-①
	上期	下期	①	上期	下期	②	
売上高	9,721	11,103	20,825	11,696	13,028	24,725	+3,899
営業損益	468	408	876	197	665	863	△12
経常損益	443	488	932	418	650	1,068	+136
在庫評価影響を除く	193	228	422	193	635	828	+406
特別損益	-	△92	△92	△26	△61	※ △87	+4
親会社株主に帰属する 当期純損益	345	255	600	280	445	725	+124

※特別損益の内訳

減損損失	△44	神鋼建機（中国）、他
事業整理損	△43	建設機械・中国生産拠点の集約に伴う
特別損益	△87	退職者に対する補償金、等

(億円)



※在庫評価影響には、総平均計算による影響および低価法影響を含む

【売上高】

(単位：億円)

	2021年度 実績 ①	2022年度 実績 ②	増減 ②-①
鉄鋼アルミ	9,149	11,051	+1,902
素形材	3,332	2,777	△554
溶接	769	884	+115
機械	1,668	1,869	+200
エンジニアリング	1,356	1,452	+95
建設機械	3,716	3,817	+101
電力	1,098	3,243	+2,145
その他	288	275	△12
調整額	△553	△646	△93
合計	20,825	24,725	+3,899

【経常損益】

(単位：億円)

	2021年度 実績 ③	2022年度 実績 ④	増減 ④-③
鉄鋼アルミ	375	419	+44
素形材	51	9	△42
溶接	27	28	+0
機械	125	143	+17
エンジニアリング	77	41	△35
建設機械	120	123	+2
電力	132	245	+113
その他	70	63	△7
調整額	△49	△7	+42
合計	932	1,068	+136

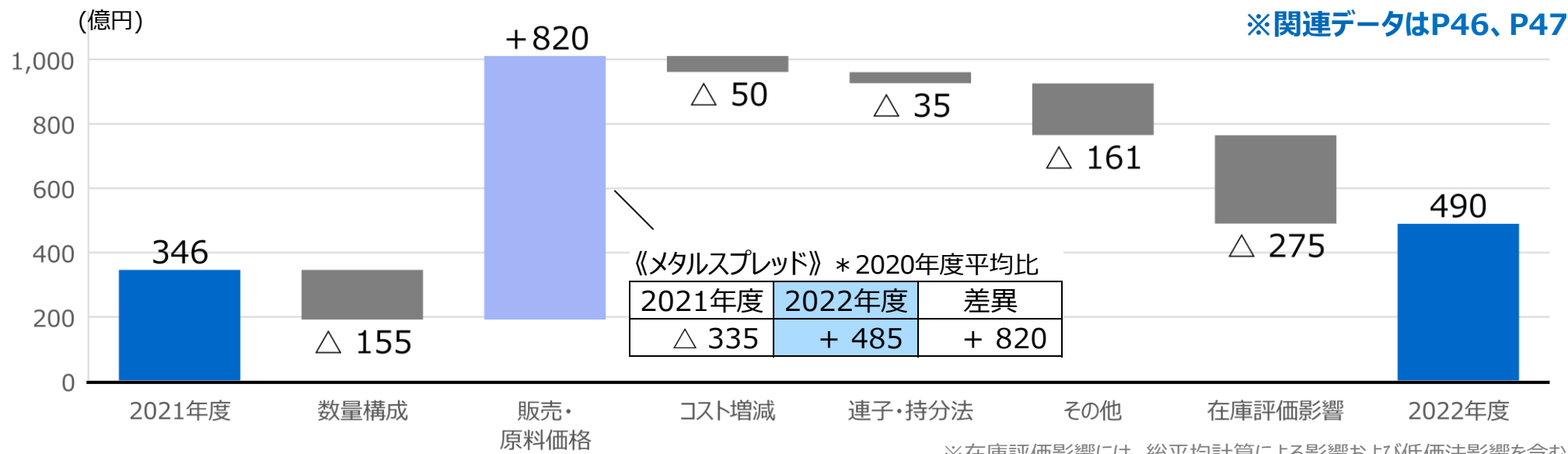
(単位：億円)

		2021年度実績			2022年度実績			増減 ②-①
		上期	下期	①	上期	下期	②	
鉄鋼	売上高	3,465	4,044	7,510	4,383	4,713	9,097	+1,586
	経常損益	124	222	346	210	279	490	+144
	在庫評価影響を除く	△95	12	△84	60	274	335	+419
アルミ板	売上高	807	830	1,638	981	972	1,954	+316
	経常損益	24	4	28	12	△83	△70	△99
	在庫評価影響を除く	24	△16	8	△42	△83	△125	△133
合計	売上高	4,273	4,875	9,149	5,365	5,686	11,051	+1,902
	経常損益	148	226	375	223	196	419	+44
	在庫評価影響を除く	△71	△4	△76	18	191	210	+286

鉄
鋼

【売上高】 2021年度：7,510億円 → 2022年度：9,097億円（前期比+1,586億円）
【経常損益】2021年度： 346億円 → 2022年度： 490億円（前期比+ 144億円）

- 粗鋼生産：619万t（前期比△40万t）
- 販売数量：498万t（前期比△29万t）
 - ・自動車向け需要の減少、お客様での在庫調整の影響などにより減少
- 販売価格：140,100円/t（前期比+34,500円/t）
- 損益変動要因
 - ・販売価格改善の進展によるメタルスプレッドの改善
 - ・販売数量の減少
 - ・労務費などの固定費を中心としたコストの増加
 - ・在庫評価益の縮小



【売上高】 2021年度：1,638億円 → 2022年度：1,954億円（前期比+316億円）

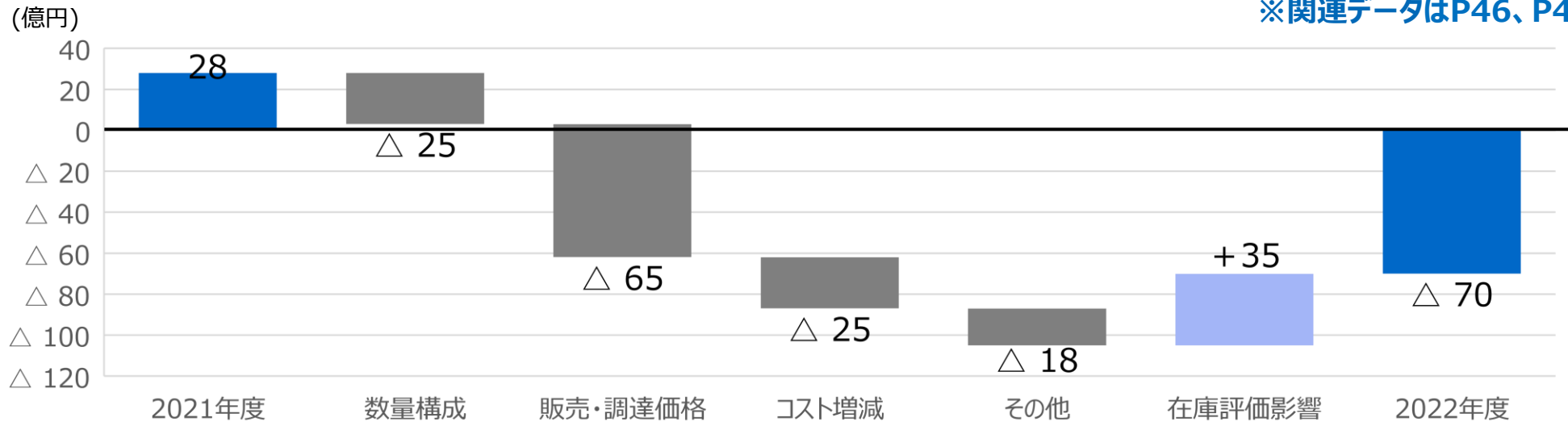
【経常損益】2021年度： 28億円 → 2022年度： △70億円（前期比△99億円）

■ 販売数量：337千t（前期比△6千t）

- 飲料用缶材向け：需要の伸び悩みにより減少
- 自動車向け：自動車生産の減少に伴う需要減の一方、拡販により増加
- IT・半導体向け：半導体製造装置向け厚板は増加
データセンター向けディスク材は需要減少により減少

■ 損益変動要因

- 販売数量の減少
- エネルギー価格の上昇など調達コスト上昇分の販売価格への転嫁の遅れ
- アルミ地金価格の上昇に伴う在庫評価益の拡大



※在庫評価影響には、総平均計算による影響および低価法影響を含む

(単位：億円)

	2021年度実績			2022年度実績			増減 ②-①
	上期	下期	①	上期	下期	②	
売上高	1,532	1,800	3,332	1,331	1,446	2,777	△554
経常損益	52	△1	51	14	△5	9	△42
在庫評価影響を除く	22	△31	△9	△5	△15	△21	△12

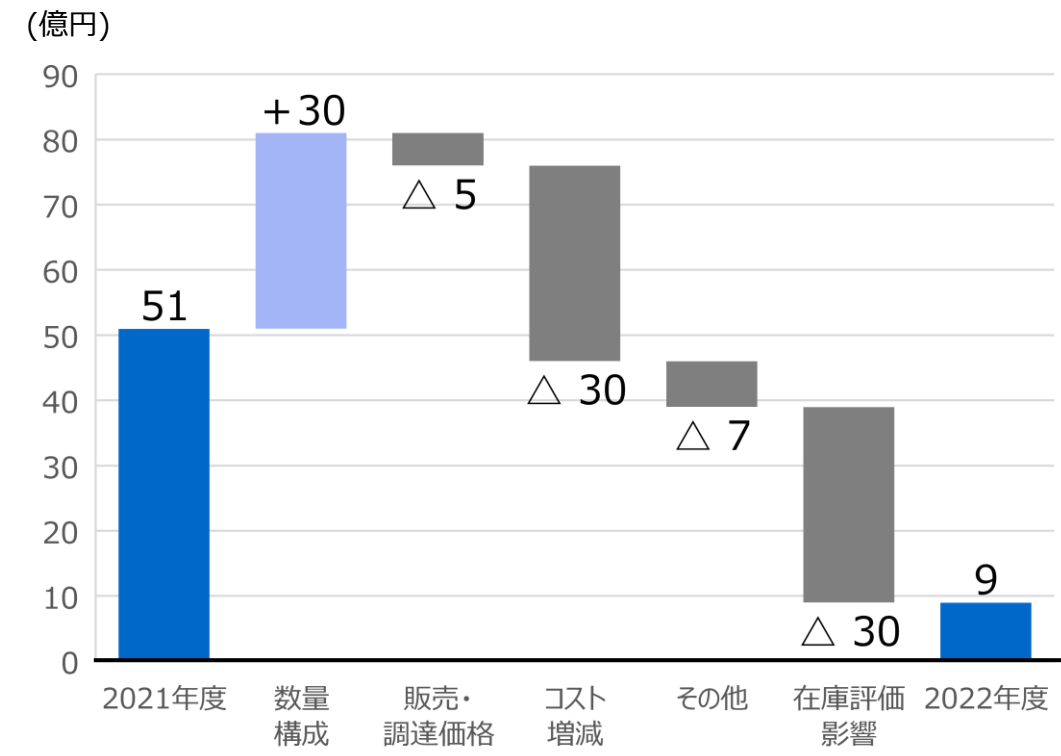
※関連データはP46、P47

■ 販売数量

- 造船向け需要の取り込みにより、鋳鍛鋼で増加
- 一般産業向け需要の回復により、チタンで増加
- 自動車向け需要の減少により、アルミ押出、銅板、鉄粉で減少

■ 損益変動要因

- 鋳鍛鋼、チタンでの販売数量の増加
- 鋳鍛鋼、チタン、鉄粉での販売価格改善の進展
- アルミ押出、サスペンション、銅板での調達コスト上昇分の販売価格への転嫁の遅れ
- 労務費などの固定費を中心としたコストの増加
- 在庫評価益の剥落（銅管事業譲渡の影響）



※在庫評価影響には、総平均計算による影響および低価法影響を含む

(単位：億円)

	2021年度実績			2022年度実績			増減 ②-①
	上期	下期	①	上期	下期	②	
売上高	380	388	769	421	462	884	+115
経常損益	20	7	27	8	19	28	+0

※関連データはP46

■ 販売数量

国内：前期並み

海外：東南アジアを中心とした需要の減少に伴い減少

■ 損益変動要因

- 調達コスト上昇分の販売価格への転嫁の進展
- 販売数量の減少

(単位：億円)

	2021年度実績			2022年度実績			増減 ②-①
	上期	下期	①	上期	下期	②	
売上高	797	871	1,668	862	1,006	1,869	+200
経常損益	42	83	125	52	90	143	+17
受注高	895	1,170	2,066	1,114	1,378	2,493	+426
受注残高			1,570			2,147	+577

■ 受注高

- ・石油化学・エネルギー向け等での堅調な需要を受け、受注高は過去最高を更新

■ 損益変動要因

- ・売上高の増加
- ・堅調な需要を受けた受注採算の改善

(単位：億円)

	2021年度実績			2022年度実績			増減 ②-①
	上期	下期	①	上期	下期	②	
売上高	556	799	1,356	611	840	1,452	+95
経常損益	43	33	77	9	32	41	△35
受注高	735	1,349	2,085	772	802	1,575	△509
受注残高			3,430			3,711	+280

■ 受注高

- 還元鉄関連事業、廃棄物処理関連事業における複数の大型案件を受注した前期と比較すると減少

■ 損益変動要因

- 還元鉄関連事業を中心とした案件構成差（ロシア向け案件に関する一過性影響、等）

(単位：億円)

	2021年度実績			2022年度実績			増減 ②-①
	上期	下期	①	上期	下期	②	
売上高	1,940	1,776	3,716	1,837	1,979	3,817	+101
経常損益	84	36	120	100	23	123	+2

※関連データはP46

■販売台数

[油圧ショベル]

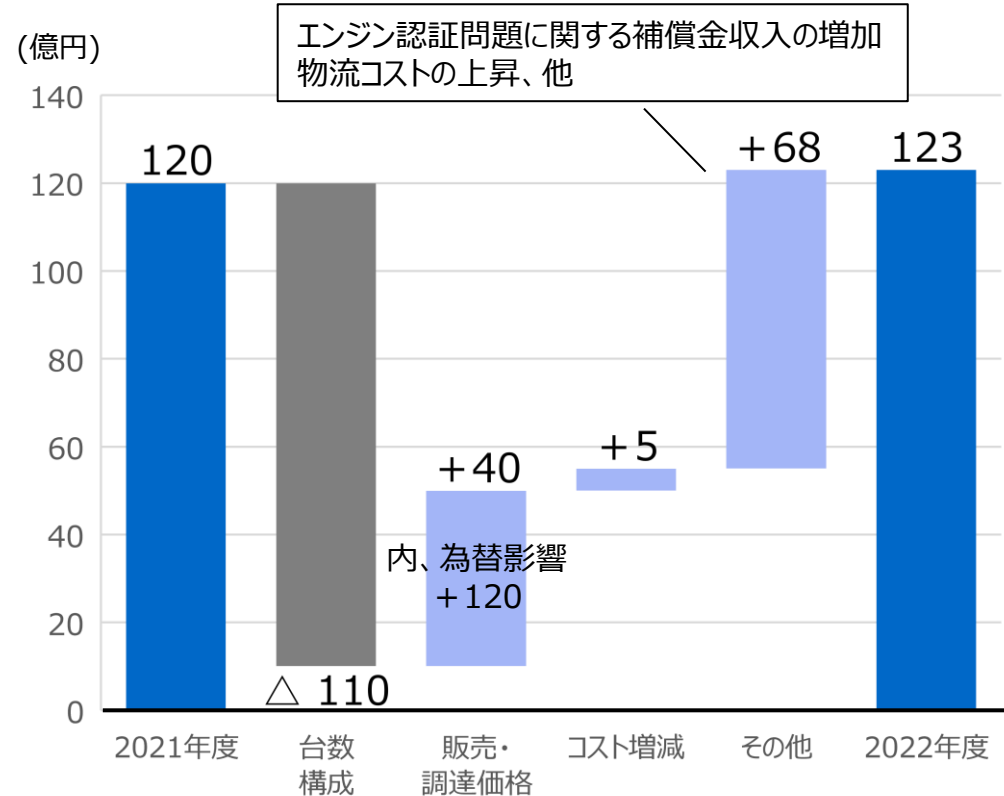
- ・インフラ投資の減退により需要が減少した中国での減少
- ・部品の調達不足の影響を受けた日本・欧州・北米で減少

[クローラクレーン]

- ・エンジン認証問題を受けた北米での減少

■損益変動要因

- ・販売台数の減少
- ・鋼材など調達コスト上昇分の販売価格への転嫁の遅れ
- ・対ドル、ユーロでの円安による輸出採算の改善
- ・エンジン認証問題に関する補償金収入の増加



(単位：億円)

	2021年度実績			2022年度実績			増減 ②-①
	上期	下期	①	上期	下期	②	
売上高	375	723	1,098	1,475	1,768	3,243	+2,145
経常損益	57	75	132	△13	259	245	+113

■ 販売電力量

- ・神戸発電所3号機（2022年2月に営業運転開始）、4号機（2023年2月に営業運転開始）の稼働に伴い増加

■ 販売単価

- ・発電用石炭価格の上昇に伴い上昇

■ 損益変動要因

- ・神戸発電所3号機及び4号機の稼働
- ・神戸発電所における売電価格の指標となる全国貿易統計の石炭価格が、当社の石炭購入価格に対して低い水準で推移した影響（一過性影響）

3. 2023年度 業績見通し

【売上高】 2022年度：2兆4,725億円 → 2023年度：2兆6,800億円（2022年度比+2,075億円）

- 販売価格改善の進展、アルミ板・素形材・建設機械での販売数量の増加、機械・エンジニアリングでの既受注案件の進捗、電力での神戸発電所4号機の稼働 などにより増収

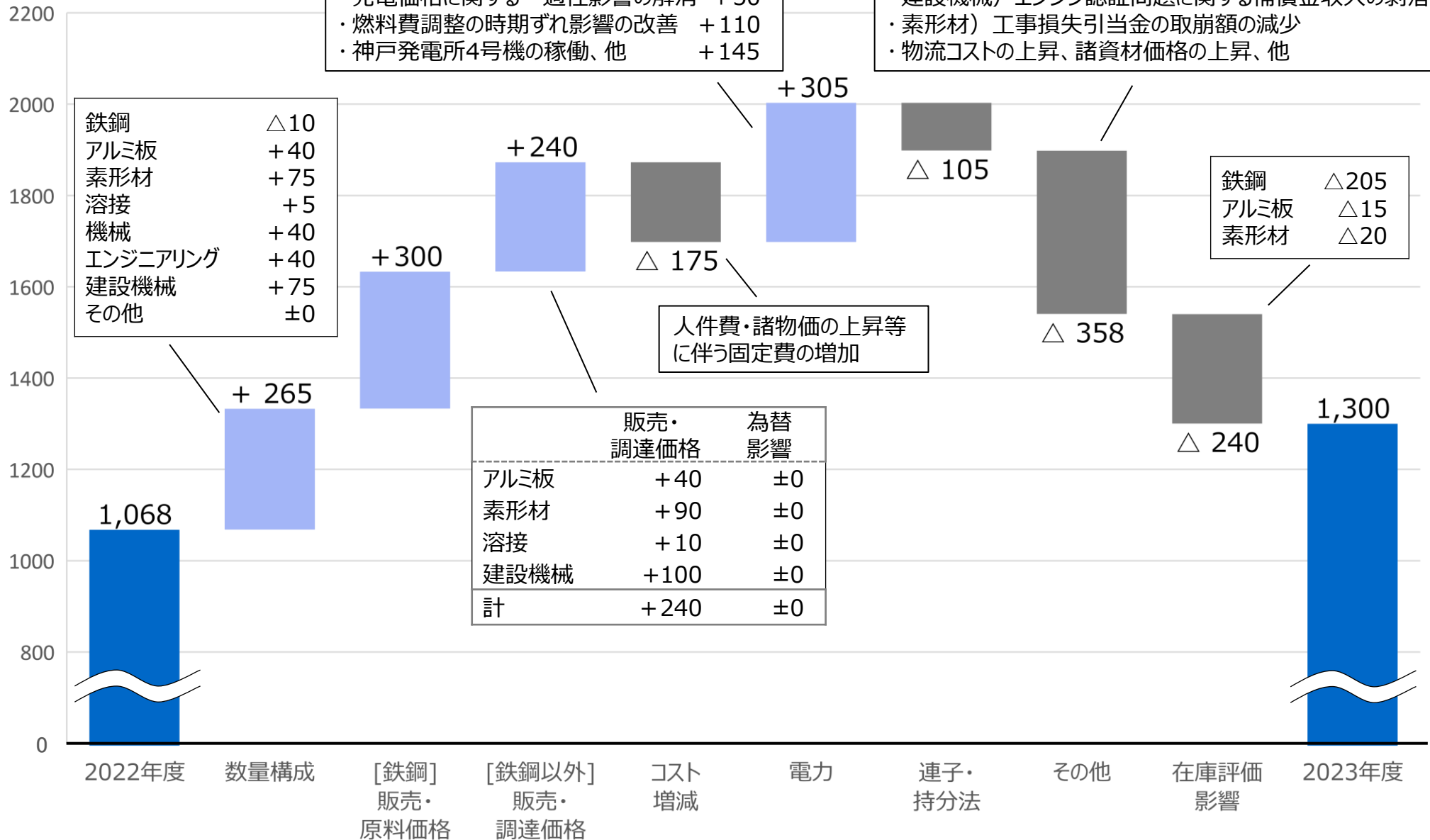
【経常損益】2022年度： 1,068億円 → 2023年度： 1,300億円（2022年度比+232億円）

- 鉄鋼メタルスプレッドの改善（2022年度における改善効果の通年での寄与、等）
- アルミ板・素形材・溶接・建設機械での調達コスト上昇分の販売価格への転嫁の進展
- アルミ板・素形材・建設機械での販売数量の増加
- 機械・エンジニアリングでの売上高の増加
- 電力での神戸発電所4号機の稼働、売電価格における一過性影響の解消、燃料費調整の時期ずれ影響の改善
- 固定費を中心としたコストの増加、エンジン認証問題に関する補償金収入の剥落、在庫評価益の剥落

（単位：億円）

	2022年度実績			2023年度見通し			増減 ②-①
	上期	下期	通期 ①	上期	下期	通期 ②	
売上高	11,696	13,028	24,725	13,200	13,600	26,800	+2,075
営業損益	197	665	863	550	950	1,500	+637
経常損益	418	650	1,068	450	850	1,300	+232
在庫評価影響を除く	193	635	828	490	810	1,300	+472
特別損益	△26	△61	△87	-	-	-	+87
親会社株主に帰属する 当期純損益	280	445	725	400	600	1,000	+275

(億円)



※在庫評価影響には、総平均計算による影響および低価法影響を含む

【売上高】

(単位：億円)

	2022年度実績			2023年度見通し			増減 ②-①
	上期	下期	通期 ①	上期	下期	通期 ②	
鉄鋼アルミ	5,365	5,686	11,051	5,600	5,650	11,250	+199
素形材	1,331	1,446	2,777	1,620	1,700	3,320	+543
溶接	421	462	884	450	470	920	+36
機械 ※	927	1,106	2,034	1,130	1,350	2,480	+446
エンジニアリング	611	840	1,452	780	900	1,680	+228
建設機械	1,837	1,979	3,817	2,190	2,300	4,490	+673
電力	1,475	1,768	3,243	1,700	1,480	3,180	△63
その他 ※	42	66	109	50	80	130	+21
調整額	△317	△328	△646	△320	△330	△650	△4
合計	11,696	13,028	24,725	13,200	13,600	26,800	+2,075

※ (株)コベルコ科研について、2023年度より「その他セグメント」から「機械セグメント」に変更。
これに伴い、対比元の2022年度実績数値を再集計。

【経常損益】

(単位：億円)

	2022年度実績			2023年度見通し			増減 ②-①
	上期	下期	通期 ①	上期	下期	通期 ②	
鉄鋼アルミ	223	196	419	20	330	350	△69
素形材	14	△5	9	15	45	60	+51
溶接	8	19	28	15	25	40	+12
機械 ※	50	107	157	65	125	190	+33
エンジニアリング	9	32	41	10	70	80	+39
建設機械	100	23	123	10	90	100	△23
電力	△13	259	245	320	230	550	+305
その他 ※	24	24	48	25	15	40	△8
調整額	1	△8	△7	△30	△80	△110	△103
合計	418	650	1,068	450	850	1,300	+232

※ (株)コベルコ科研について、2023年度より「その他セグメント」から「機械セグメント」に変更。
これに伴い、対比元の2022年度実績数値を再集計。

(単位：億円)

		2022年度実績			2023年度見通し			増減 ②-①
		上期	下期	通期 ①	上期	下期	通期 ②	
鉄鋼	売上高	4,383	4,713	9,097	4,630	4,570	9,200	+103
	経常損益	210	279	490	50	290	340	△150
	在庫評価影響を除く	60	274	335	120	270	390	+55
アルミ板	売上高	981	972	1,954	970	1,060	2,030	+76
	経常損益	12	△83	△70	△30	40	10	+80
	在庫評価影響を除く	△42	△83	△125	△50	20	△30	+95
合計	売上高	5,365	5,686	11,051	5,600	5,650	11,250	+199
	経常損益	223	196	419	20	330	350	△69
	在庫評価影響を除く	18	191	210	70	290	360	+150

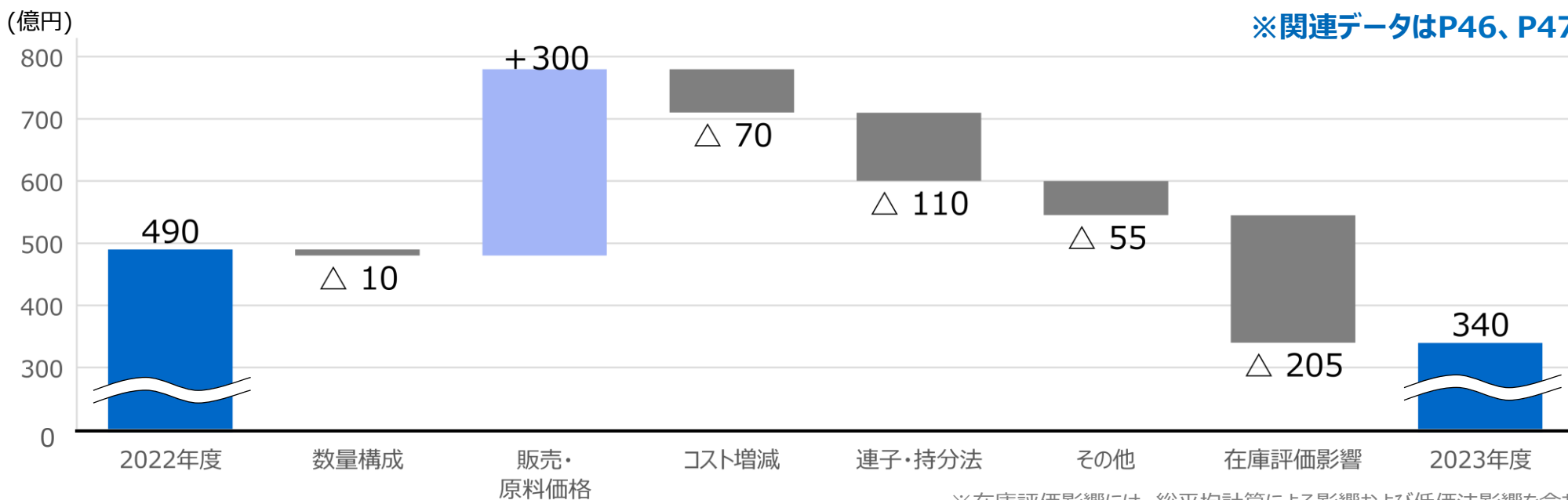
鉄
鋼

【売上高】 2022年度：9,097億円 → 2023年度：9,200億円（2022年度比+103億円）

【経常損益】2022年度： 490億円 → 2023年度： 340億円（2022年度比△150億円）

- 粗鋼生産：620万t程度（2022年度並み）
- 販売数量：500万t程度（2022年度並み）
 - ・自動車向け需要の一部回復を見込むものの、下工程の設備更新の影響などにより2022年度並み
- 損益変動要因
 - ・鉄鋼メタルスプレッドの改善（2022年度における改善効果の通年での寄与、等）
 - ・固定費を中心としたコストの増加（人件費や諸物価の上昇影響、安定稼働対応）
 - ・米国関係会社の業績悪化
 - ・在庫評価益の剥落

※関連データはP46、P47

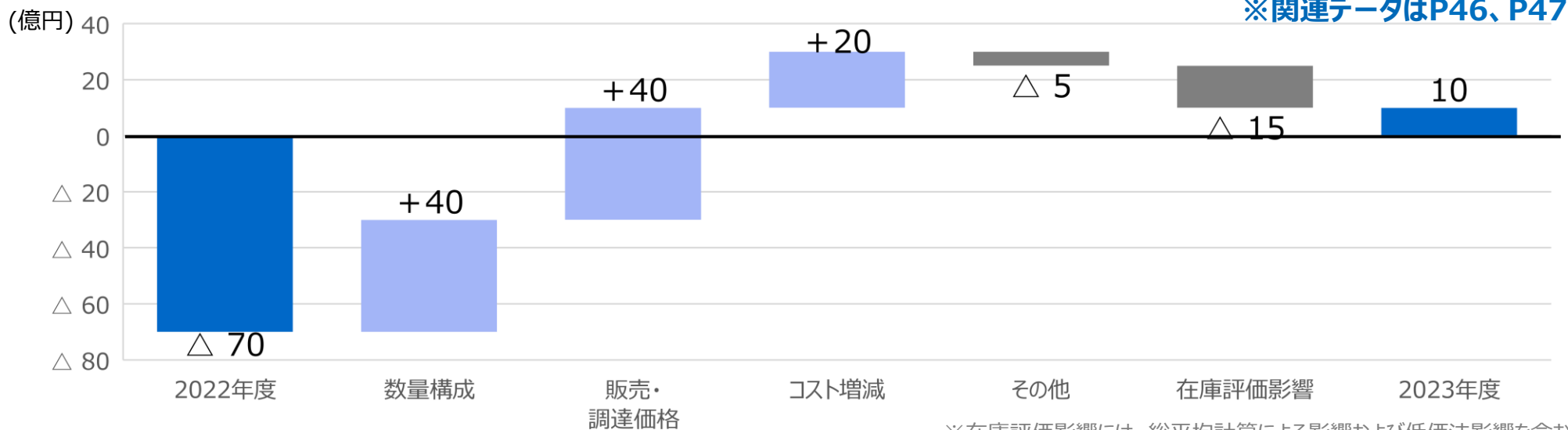


※在庫評価影響には、総平均計算による影響および低価法影響を含む

【売上高】 2022年度：1,954億円 → 2023年度：2,030億円（2022年度比+76億円）

【経常損益】2022年度：△70億円 → 2023年度：10億円（2022年度比+80億円）

- 販売数量：370千t程度（2022年度比+30千t程度）
 - 飲料用缶材向け：需要の回復、拡販により増加
 - 自動車向け：海外向けパネル材を中心に、需要増や拡販により増加
 - IT・半導体向け：半導体製造装置向け厚板は在庫調整により減少
データセンター向けディスク材は下期にかけて緩やかな需要回復を想定し増加
- 損益変動要因
 - 販売数量の増加
 - 調達コスト上昇分の販売価格への転嫁の進展、価格改善（マージン改善）の推進
 - 省エネ・合理化によるコストダウンの推進
 - 在庫評価益の縮小



※在庫評価影響には、総平均計算による影響および低価法影響を含む

(単位：億円)

	2022年度実績			2023年度見通し			増減 ②-①
	上期	下期	通期 ①	上期	下期	通期 ②	
売上高	1,331	1,446	2,777	1,620	1,700	3,320	+ 543
経常損益	14	△5	9	15	45	60	+ 51
在庫評価影響を除く	△5	△15	△21	5	45	50	+ 71

※関連データはP46、P47

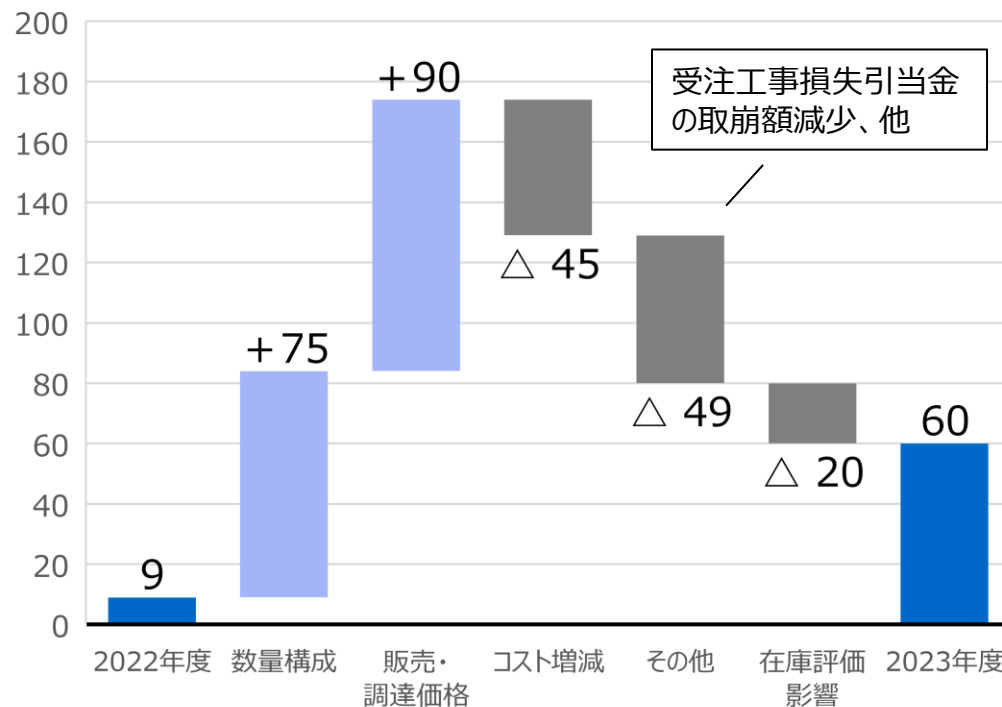
■ 販売数量

- 自動車向け需要の一部回復により、アルミ押出、サスペンション、銅板、鉄粉で増加
- 自動車向け既受注案件の量産開始により、アルミ押出、サスペンションで増加
- 鋳鍛鋼、チタンは堅調に推移

■ 損益変動要因

- 販売数量の増加
- 調達コスト上昇分の販売価格への転嫁の進展、価格改善（マージン改善）の推進
- 固定費を中心としたコストの増加
- 在庫評価益の縮小

(億円)



※在庫評価影響には、総平均計算による影響および低価法影響を含む

(単位：億円)

	2022年度実績			2023年度見通し			増減 ②-①
	上期	下期	通期 ①	上期	下期	通期 ②	
売上高	421	462	884	450	470	920	+36
経常損益	8	19	28	15	25	40	+12

※関連データはP46

■ 販売数量

国内：2022年度並み

海外：東南アジアでの需要回復により増加

■ 損益変動要因

- 調達コスト上昇分の販売価格への転嫁の進展
- 販売数量の増加
- 固定費を中心としたコストの増加

(単位：億円)

	2022年度実績 ※			2023年度見通し			増減 ②-①
	上期	下期	通期 ①	上期	下期	通期 ②	
売上高	927	1,106	2,034	1,130	1,350	2,480	+446
経常損益	50	107	157	65	125	190	+33
受注高	1,194	1,464	2,659	1,300 程度	1,250 程度	2,550 程度	△100 程度

※ (株)コベルコ科研について、2023年度より「その他セグメント」から「機械セグメント」に変更。
これに伴い、対比元の2022年度実績数値を再集計。

■ 受注高

- ・過去最高を更新した2022年度の受注高からは減少を見込むものの、引き続き高水準の受注高を計画

■ 損益変動要因

- ・売上高の増加
- ・堅調な需要を受けた受注採算の改善

(単位：億円)

	2022年度実績			2023年度見通し			増減 ②-①
	上期	下期	通期 ①	上期	下期	通期 ②	
売上高	611	840	1,452	780	900	1,680	+228
経常損益	9	32	41	10	70	80	+39
受注高	772	802	1,575	950 程度	900 程度	1,850 程度	+300 程度

■ 受注高

- 還元鉄関連事業における複数案件の受注を見込むことなどにより増加

■ 損益変動要因

- 還元鉄関連事業を中心とした案件構成差（ロシア向け案件に関する一過性影響の解消、等）

(単位：億円)

	2022年度実績			2023年度見通し			増減 ②-①
	上期	下期	通期 ①	上期	下期	通期 ②	
売上高	1,837	1,979	3,817	2,190	2,300	4,490	+673
経常損益	100	23	123	10	90	100	△23

■ 販売台数

[油圧ショベル]

- エンジン認証問題対応の進展（代替機の開発・上市等）、部品調達不足の影響緩和などにより、北米・欧州・日本で増加
- 中国は前年度に引き続き低迷

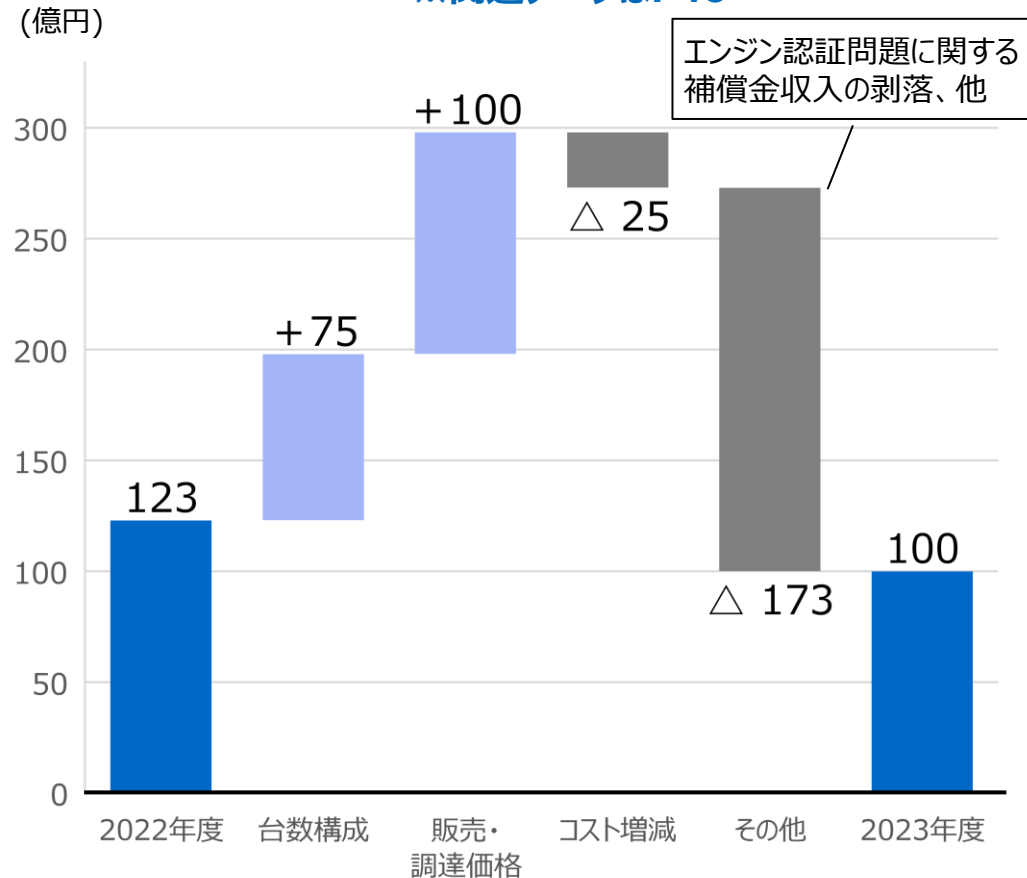
[クローラクレーン]

- エンジン認証問題対応の進展により、北米を中心に増加

■ 損益変動要因

- 販売台数の増加
- 調達コスト上昇分の販売価格への転嫁の進展
- 固定費を中心としたコストの増加
- エンジン認証問題に関する補償金収入の剥落

※関連データはP46



(単位：億円)

	2022年度実績			2023年度見通し			増減 ②-①
	上期	下期	通期 ①	上期	下期	通期 ②	
売上高	1,475	1,768	3,243	1,700	1,480	3,180	△63
経常損益	△13	259	245	320	230	550	+305

■ 販売電力量

- 神戸発電所4号機（2023年2月に営業運転開始）の稼働に伴い増加

■ 販売単価

- 発電用石炭の市況前提に伴い下落

■ 損益変動要因

- 神戸発電所4号機の稼働
- 神戸発電所1～4号機における売電価格に関する一過性影響の解消
- 神戸発電所3・4号機における燃料費調整の時期ずれ影響の改善

- 配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、財政状態、業績の動向、先行きの資金需要などを総合的に考慮して決定することとしております。（配当性向の目安は、親会社株主に帰属する当期純利益（連結）の15%～25%としております）
- 当期の期末配当につきましては、1株につき25円（年間：40円）とする方針を決議しております。（2月9日に公表済み）

	2021年度			2022年度		
	中間	期末		中間	期末	
配当金額（円/株）	10	30	40	15	25	40
配当性向			25.0%			21.8%

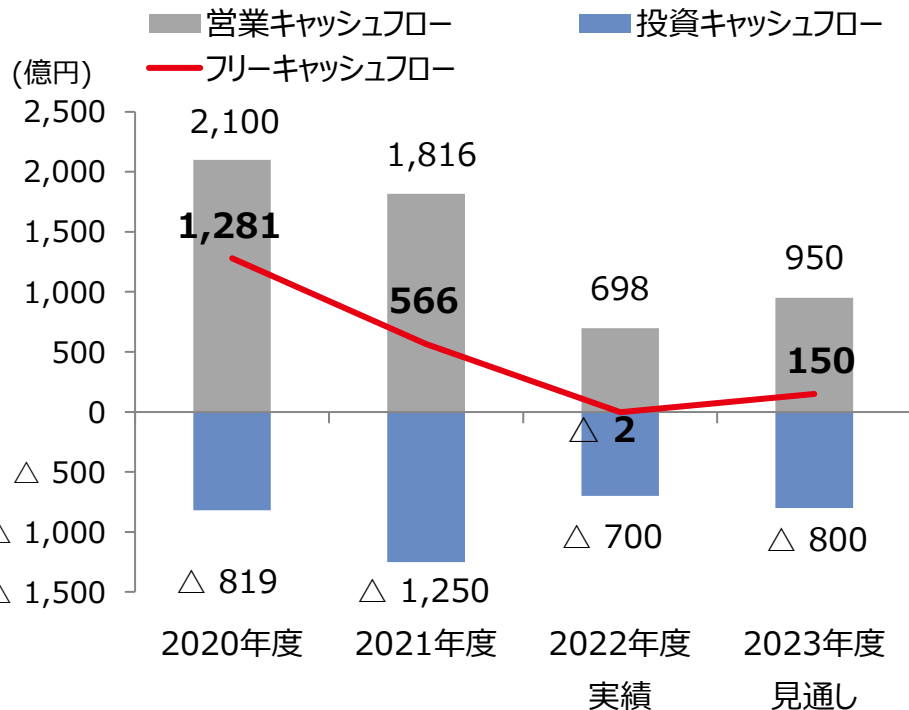
■ 2022年度実績

- フリーキャッシュフローは、販売数量の減少や原料価格の上昇に伴う**運転資本の増加**を受けて悪化したが、**D/Eレシオは0.65倍**と中期経営計画にて目標とした**0.7倍以下**を堅持。

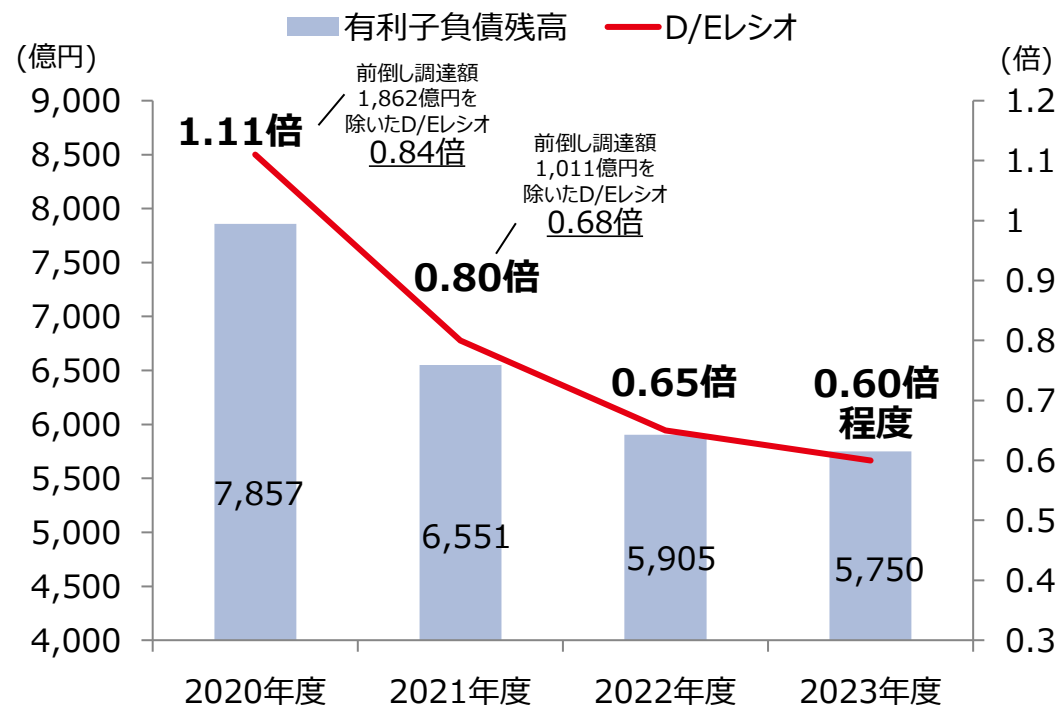
■ 2023年度見通し

- 機械・エンジニアリング事業における**受注高の増加に伴う運転資本の増加**、原料・諸資材価格の上昇等に伴う**運転資本の高止まり**などを受けて、フリーキャッシュフローは低水準に留まる見通しであるが、ROIC管理における重要KPIの設定を通じた投下資本の管理強化を継続し、**運転資本の改善**に取り組んでいく。

《フリーキャッシュフロー》



《有利子負債残高・D/Eレシオ》



※フリーキャッシュフローおよびD/Eレシオに、プロジェクトファイナンスは含まない

4. 参考情報

■ 前回公表からの変化

【経常利益】

- 販売価格改善の進展による鉄鋼メタルスプレッドの改善
- 一般炭市況の下落に伴う電力での燃料費調整の時期ずれ影響の解消
- コスト発生 of 想定差

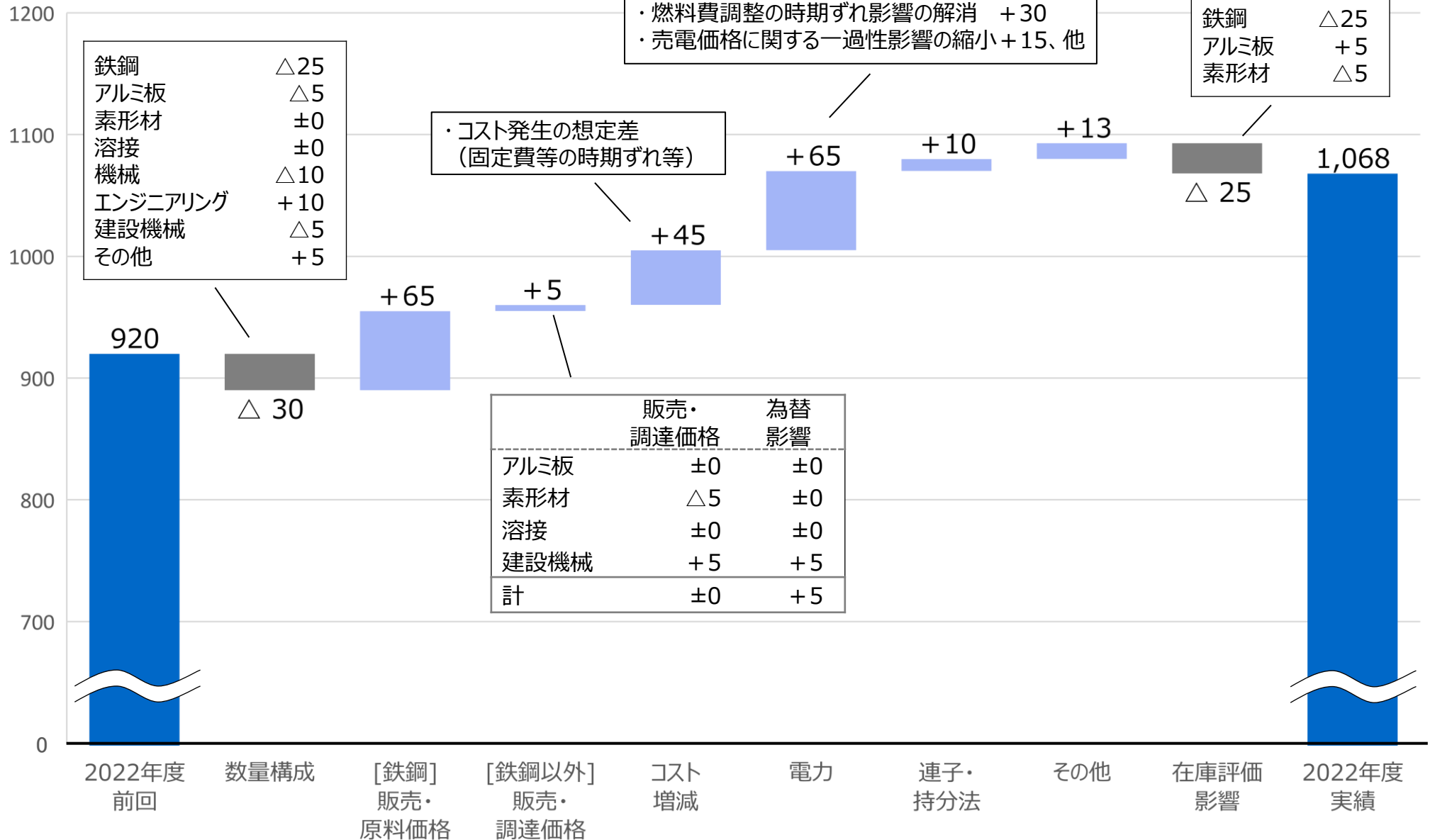
【親会社株主に帰属する当期純利益】

- 経常利益の増益

(単位：億円)

	2022年度		増減 ②-①
	前回公表①	実績②	
売上高	24,900	24,725	△175
営業損益	670	863	+193
経常損益	920	1,068	+148
在庫評価影響を除く	655	828	+173
特別損益	△77	△87	△10
親会社株主に帰属する 当期純損益	620	725	+105

(億円)

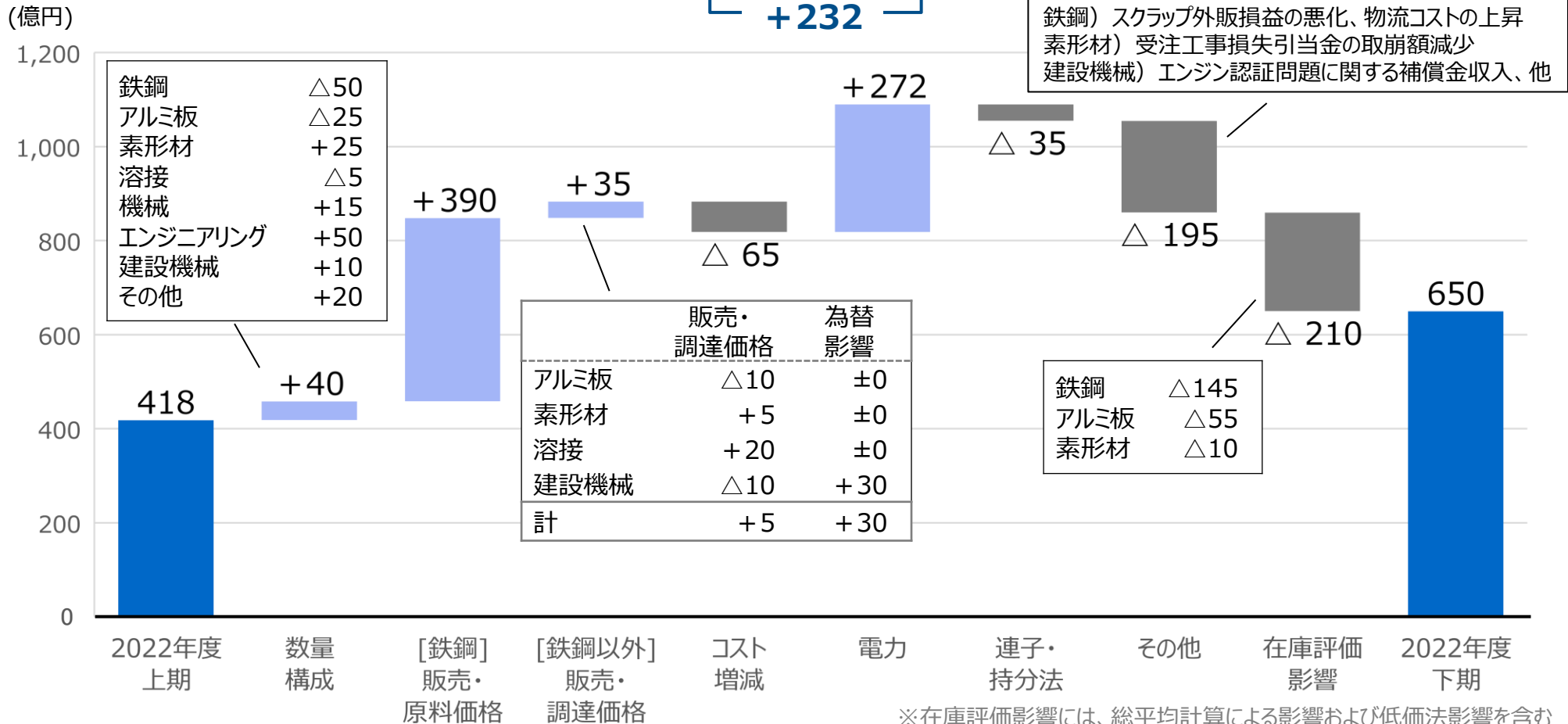


※在庫評価影響には、総平均計算による影響および低価法影響を含む

【経常損益】

（単位：億円）

	2022年度実績		
	上期	下期	通期
全社	418	650	1,068



【鉄鋼 経常損益】

(単位：億円)

	2022年度実績		
	上期	下期	通期
鉄鋼	210	279	490

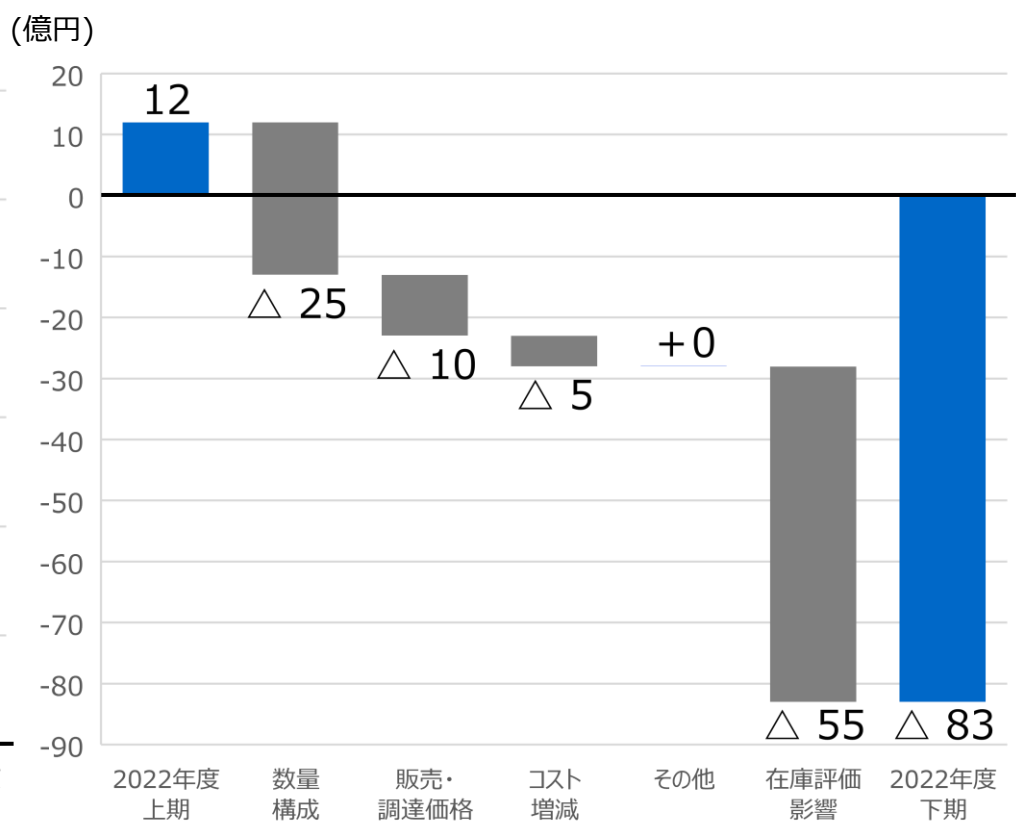
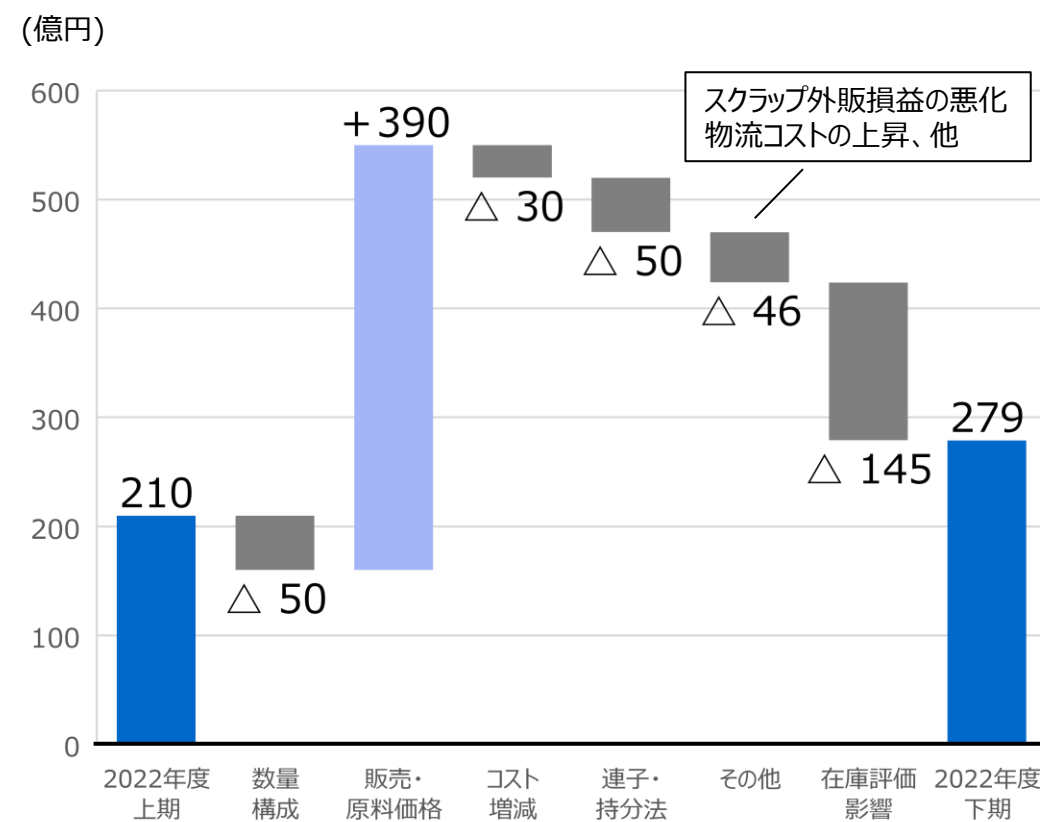
+69

【アルミ板 経常損益】

(単位：億円)

	2022年度実績		
	上期	下期	通期
アルミ板	12	△83	△70

△95



※在庫評価影響には、総平均計算による影響および低価法影響を含む

【素形材 経常損益】

（単位：億円）

	2022年度実績		
	上期	下期	通期
素形材	14	△5	9

△19

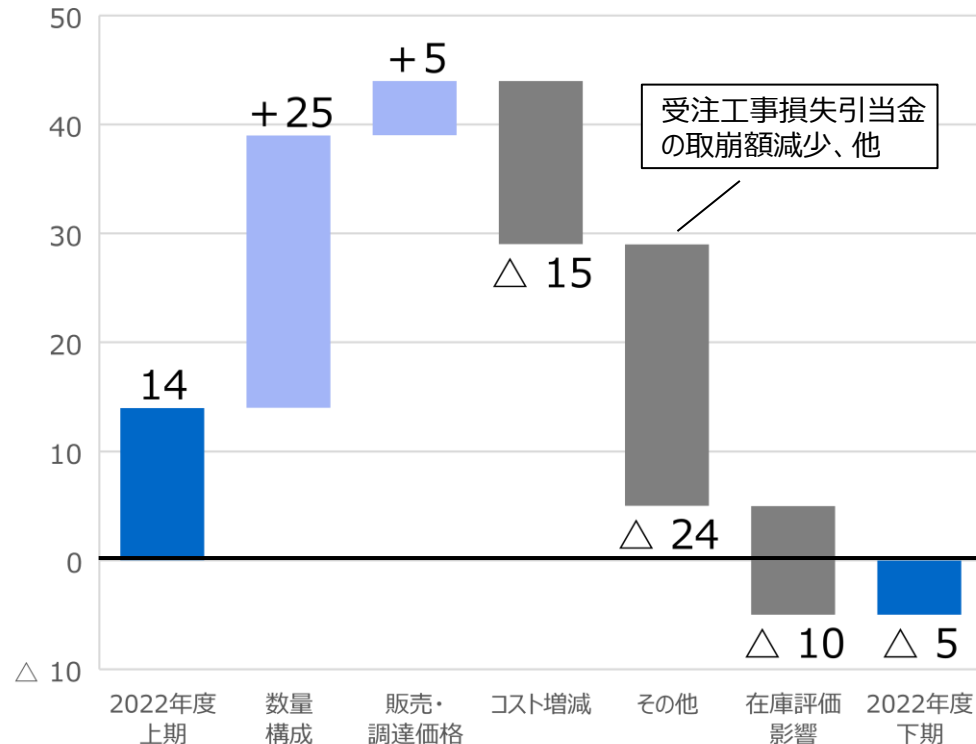
【建設機械 経常損益】

（単位：億円）

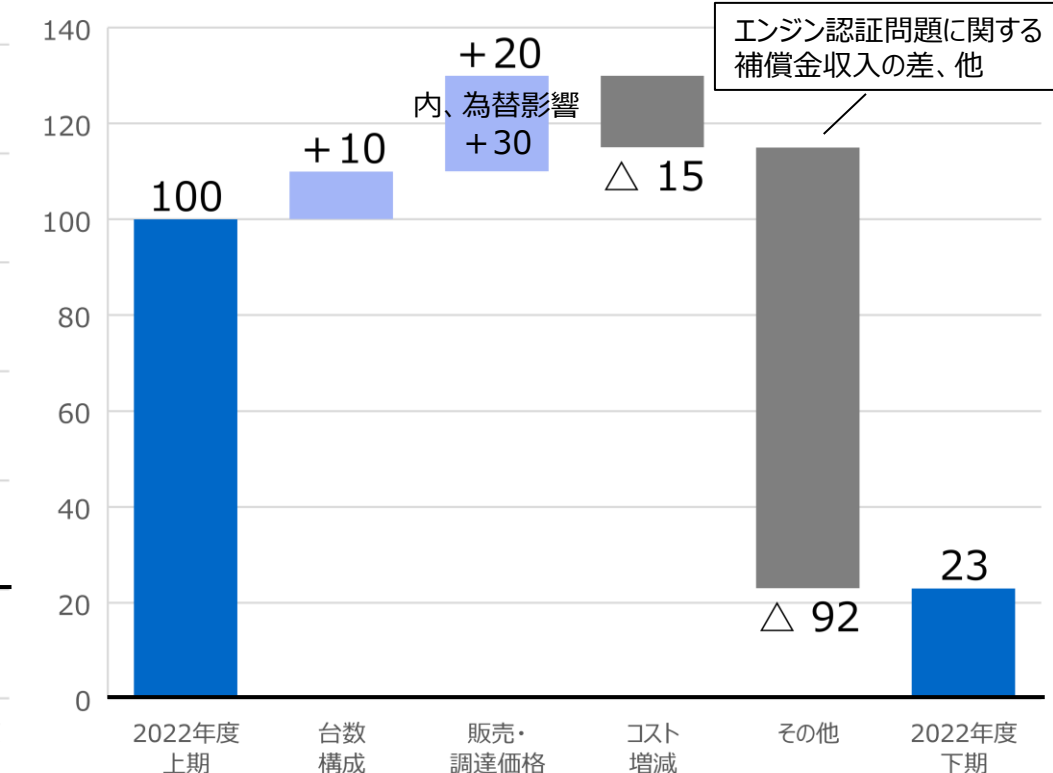
	2022年度実績		
	上期	下期	通期
建設機械	100	23	123

△77

（億円）



（億円）

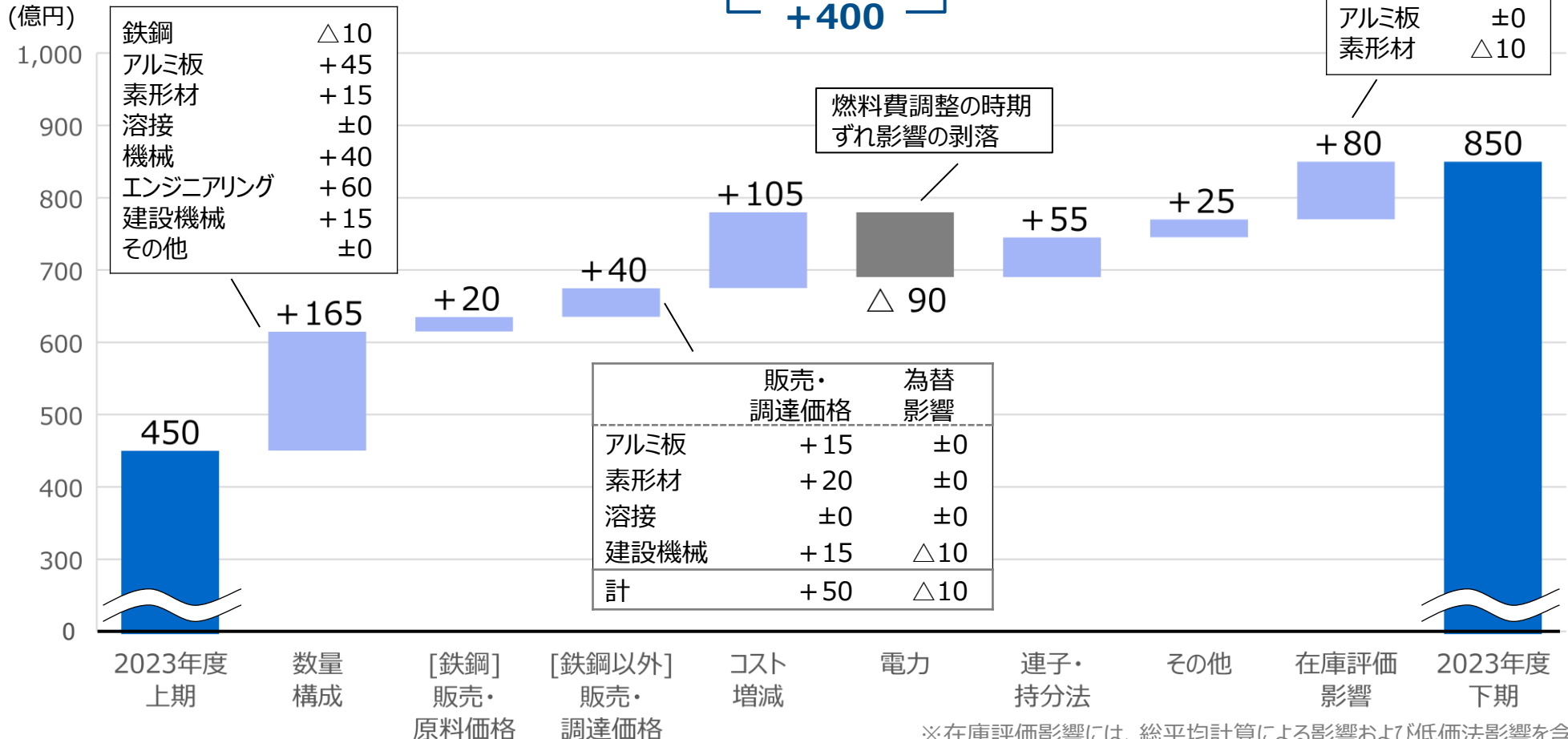


※在庫評価影響には、総平均計算による影響および低価法影響を含む

【経常損益】

（単位：億円）

	2023年度見通し		
	上期	下期	通期
全社	450	850	1,300



※在庫評価影響には、総平均計算による影響および低価格影響を含む

【鉄鋼 経常損益】

(単位：億円)

	2023年度見通し		
	上期	下期	通期
鉄鋼	50	290	340

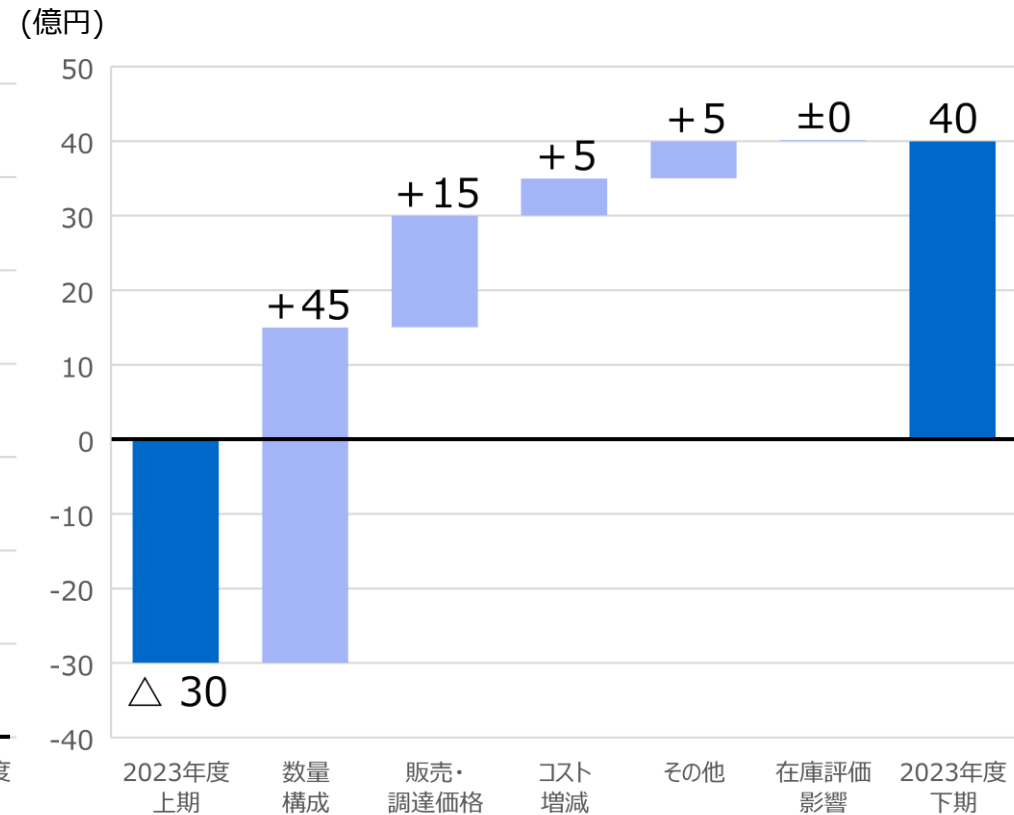
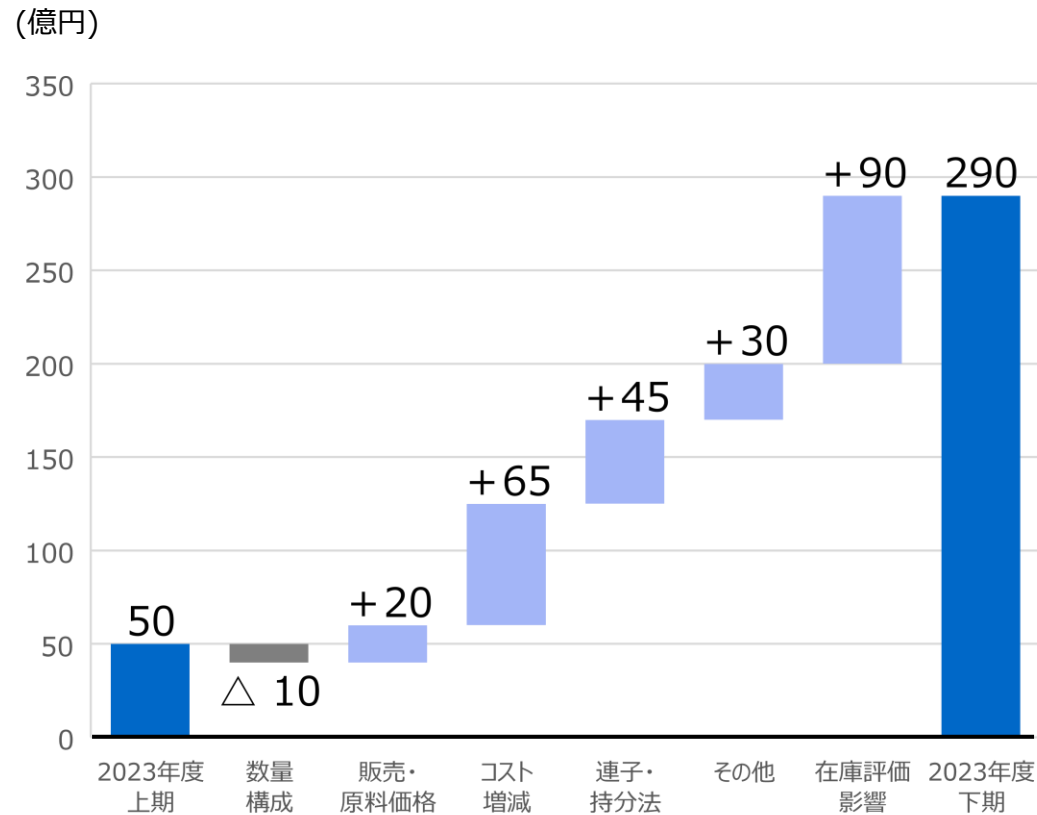
+240

【アルミ板 経常損益】

(単位：億円)

	2023年度見通し		
	上期	下期	通期
アルミ板	△30	40	10

+70



※在庫評価影響には、総平均計算による影響および低価法影響を含む

【素形材 経常損益】

(単位：億円)

	2023年度見通し		
	上期	下期	通期
素形材	15	45	60

+30

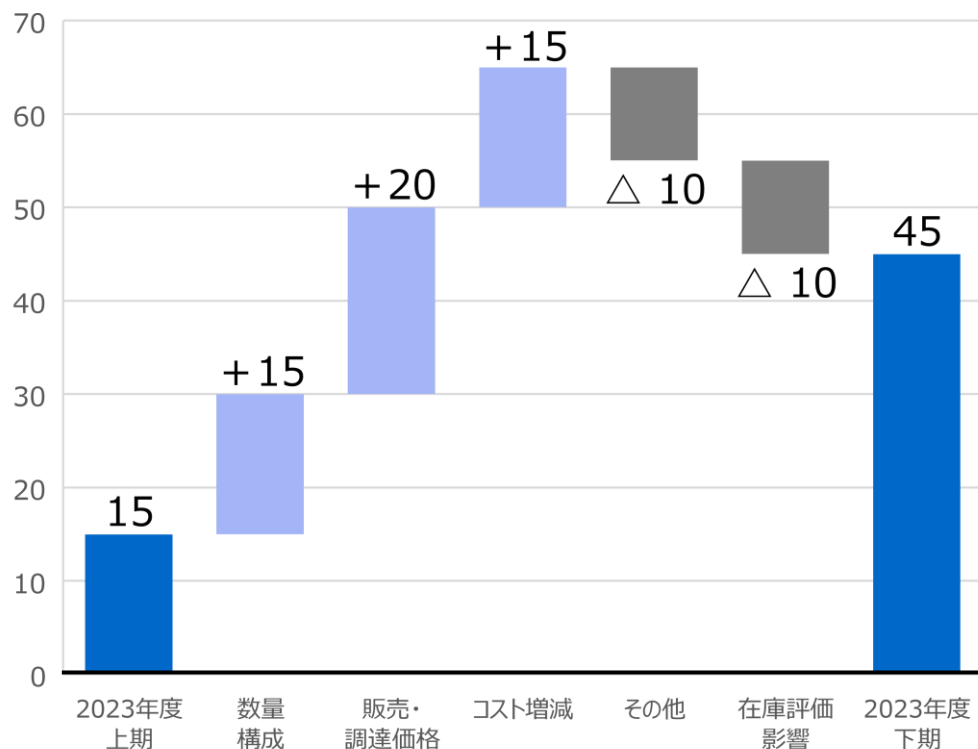
【建設機械 経常損益】

(単位：億円)

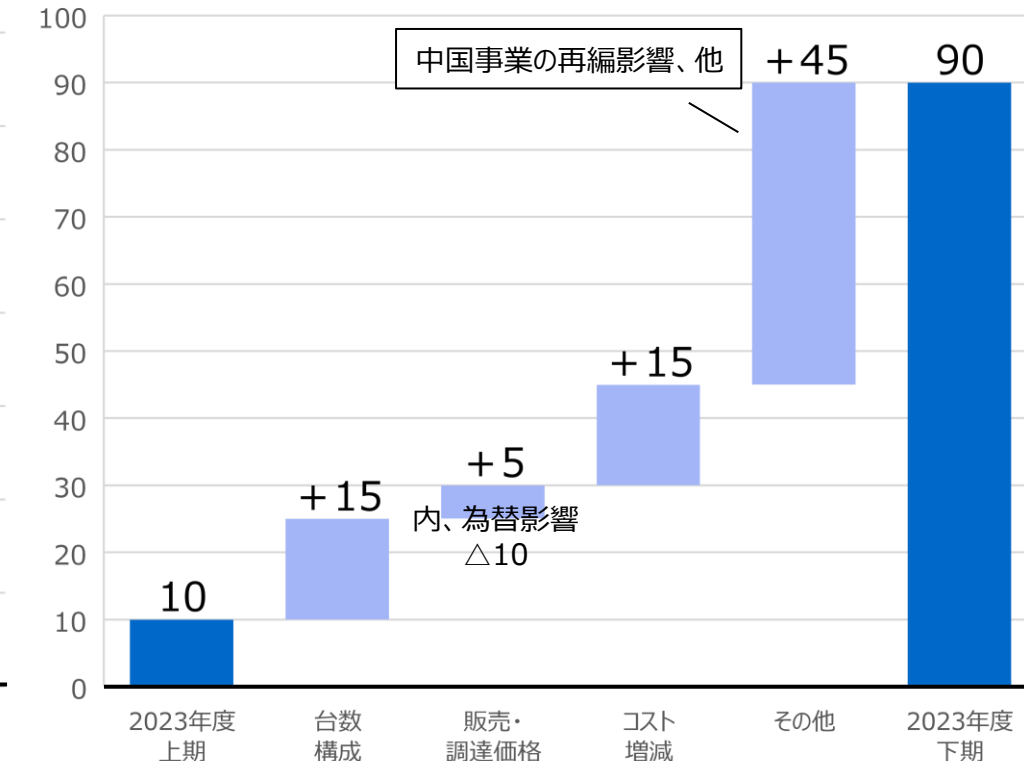
	2023年度見通し		
	上期	下期	通期
建設機械	10	90	100

+80

(億円)



(億円)



※在庫評価影響には、総平均計算による影響および低価法影響を含む

	2021年度実績			2022年度実績			2023年度見通し		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
粗鋼生産量 ※1 [万t]	335	324	659	315	304	619	320程度	300程度	620程度
鋼材 販売数量 ※2 [万t]	268	259	527	250	248	498	250程度	250程度	500程度
(国内)	(203)	(197)	(399)	(192)	(193)	(385)			
(輸出)	(66)	(62)	(128)	(58)	(55)	(113)			
鋼材 販売単価 [千円/t]	95.5	116.1	105.6	134.5	145.7	140.1			
鋼材 輸出比率	24.9%	23.6%	24.2%	23.4%	21.8%	22.6%			
アルミ板 販売数量 ※3 [千t]	179	164	343	170	167	337	180程度	190程度	370程度
(国内)	(134)	(117)	(250)	(119)	(113)	(232)			
(海外)	(45)	(47)	(93)	(51)	(55)	(105)			
アルミ押出 販売数量 ※3 [千t]	19	17	36	17	17	34	20程度	24程度	44程度
(国内)	(16)	(14)	(30)	(14)	(13)	(27)			
(海外)	(3)	(3)	(6)	(4)	(4)	(8)			
銅板 販売数量 ※2 [千t]	29	31	60	27	27	54	30程度	32程度	62程度
溶接材料 販売数量 ※3 [千t]	133	125	258	125	123	248	125程度	130程度	255程度
(国内)	(53)	(54)	(108)	(52)	(54)	(105)			
(海外)	(80)	(70)	(150)	(74)	(69)	(143)			
油圧ショベル 販売台数 ※4 [千台]	14.2	13.9	28.1	11.9	12.7	24.6	13.5程度	14.5程度	28.0程度
(国内)	(3.5)	(4.4)	(7.9)	(3.4)	(4.2)	(7.6)			
(海外)	(10.7)	(9.5)	(20.2)	(8.5)	(8.5)	(17.0)			
クローラクレーン 販売台数 ※3 [台]	143	178	321	145	144	289	160程度	170程度	330程度

※1：単体ベース、高砂製作所の電炉の生産数量を含む
 ※2：単体ベース

※3：連結ベース
 ※4：連結ベース、ミニショベルを含む

(単位：億円)

鉄鋼	2021年度実績			2022年度実績				
	上期	下期	通期	上期	3Q	4Q	下期	通期
鉄鉱石	60	△85	△25	50	△45	△25	△70	△20
石炭	35	80	115	△30	0	5	5	△25
キャリーオーバー	95	△5	90	20	△45	△20	△65	△45
総平均	220	210	430	165	90	△75	15	180
低価法	0	0	0	△15	△15	5	△10	△25
在庫評価影響	220	210	430	150	75	△70	5	155

アルミ板	2021年度実績			2022年度実績				
	上期	下期	通期	上期	3Q	4Q	下期	通期
総平均	0	20	20	55	0	10	10	65
低価法	0	0	0	0	0	△10	△10	△10
在庫評価影響	0	20	20	55	0	0	0	55

素形材	2021年度実績			2022年度実績				
	上期	下期	通期	上期	3Q	4Q	下期	通期
総平均	30	30	60	25	5	0	5	30
低価法	0	0	0	△5	0	5	5	0
在庫評価影響	30	30	60	20	5	5	10	30

(単位：億円)

		2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 見通し
	営業キャッシュフロー	723	214	2,100	1,816	698	950
	投資キャッシュフロー	△109	△1,334	△819	△1,250	△700	△800
	プロジェクトファイナンスを除く フリーキャッシュフロー	614	△1,120	1,281	566	△2	150
プロジェクトファイナンスを含む フリーキャッシュフロー		385	△1,919	529	72	224	650
プロジェクトファイナンスを除く 現預金残高		1,926	1,349	3,018	2,432	1,454	1,100

		2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 見通し
設備投資：計上額		1,334	2,398	1,850	1,081	973	1,350
設備投資：支払額		1,324	2,453	1,732	1,564	989	1,100
減価償却費		1,025	1,053	1,008	1,051	1,125	1,200

	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 見通し
1株当たり当期純損益	99.20円	△187.55円	64.05円	160.23円	183.80円	253.21円
有利子負債	7,603億円	9,066億円	9,878億円	9,084億円	8,618億円	8,200億円
プロジェクトファイナンスを除く 有利子負債	7,242億円	7,844億円	7,857億円	6,551億円	5,905億円	5,750億円
D/Eレシオ ※1	※2 0.98倍	※3 1.19倍	※4 1.11倍	※5 0.80倍	0.65倍	0.60倍程度
ROS ※6	1.8%	△ 0.4%	0.9%	4.5%	4.3%	4.9%
ROA ※7	1.5%	△ 0.3%	0.6%	3.5%	3.8%	4.5%
ROE ※8	4.8%	△ 9.7%	3.4%	7.9%	8.4%	10.5%
ROIC ※9	2.8%	0.9%	1.1%	4.7%	4.9%	6.0%

※1：D/Eレシオ＝有利子負債（IPPプロジェクトファイナンス含まない）／自己資本

※2：前倒し調達（921億円）含む。前倒し調達除く2018年度D/Eレシオ：0.85倍

※3：前倒し調達（621億円）含む。前倒し調達除く2019年度D/Eレシオ：1.10倍

※4：前倒し調達（1,862億円）含む。前倒し調達除く2020年度D/Eレシオ：0.84倍

※5：前倒し調達（1,011億円）含む。前倒し調達除く2021年度D/Eレシオ：0.68倍

※6：売上高経常利益率

※7：経常損益/総資産

※8：親会社株主に帰属する当期純損益/自己資本

※9：税引後事業利益/投下資本

	2021年度実績			2022年度実績			2023年度 見通し前提
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	
USドル (円/\$)	109.8	115.0	112.4	135.3	136.7	136.0	130.0
中国元 (円/元)	17.0	18.0	17.5	19.9	19.5	19.7	19.0
ユーロ (円/€)	130.9	130.2	130.6	139.1	144.1	141.6	140.0

【為替の感応度分析】

USドル1円 円安に伴う今後の業績影響

 鉄鋼 : Δ 13億円程度 (ドルバランスの影響 Δ 18億円、在庫評価影響・販売価格への転嫁等 + a億円)

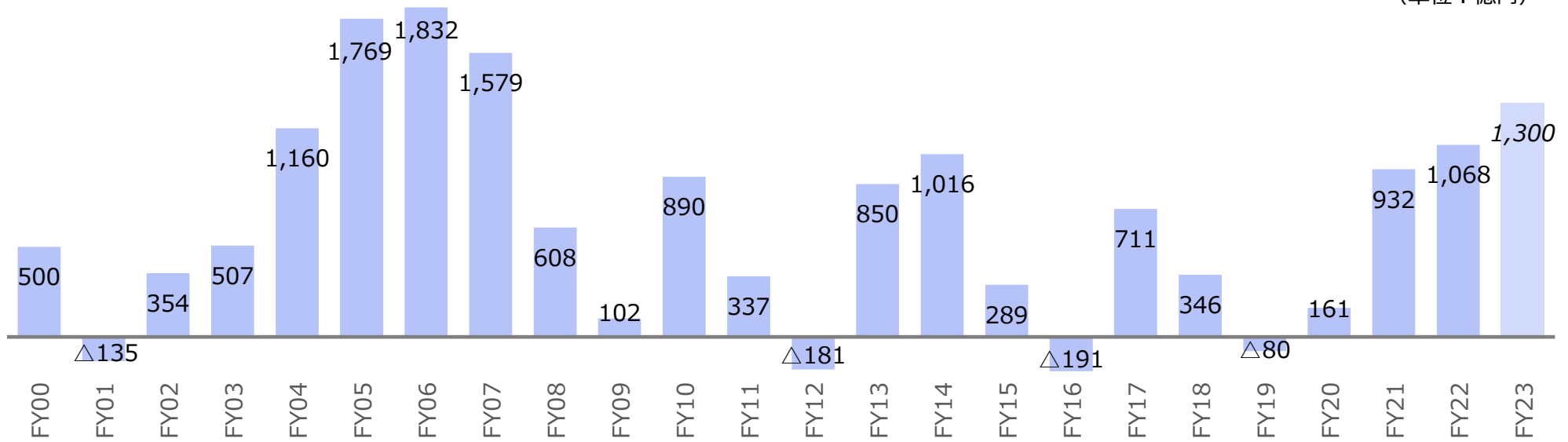
建設機械 : + 3億円程度

ユーロ1円 円安に伴う今後の業績影響

建設機械 : + 3億円程度

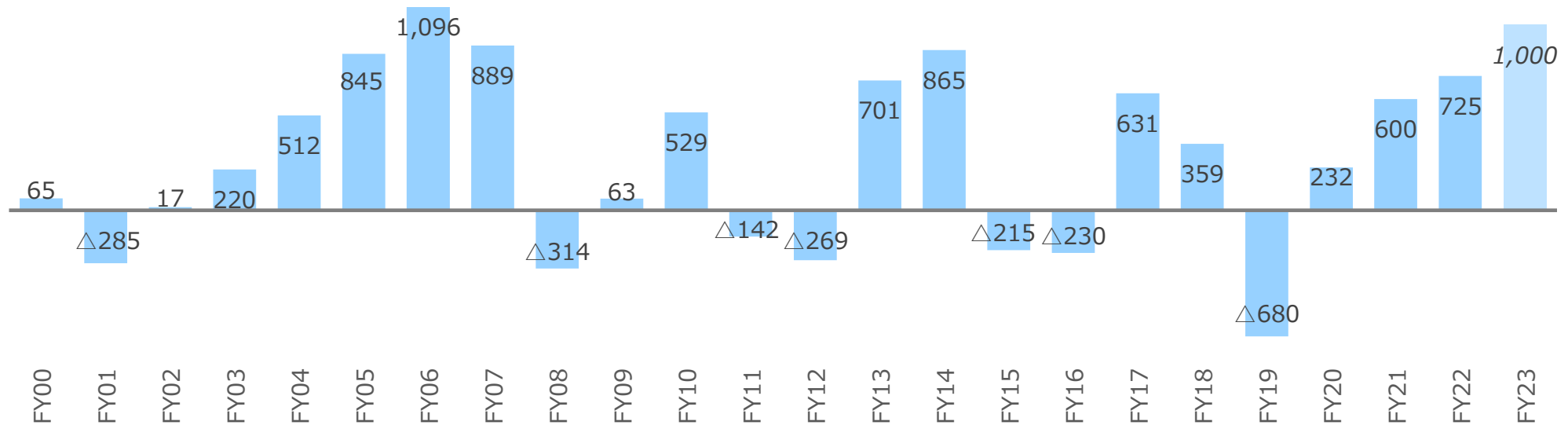
【経常損益】

(単位：億円)



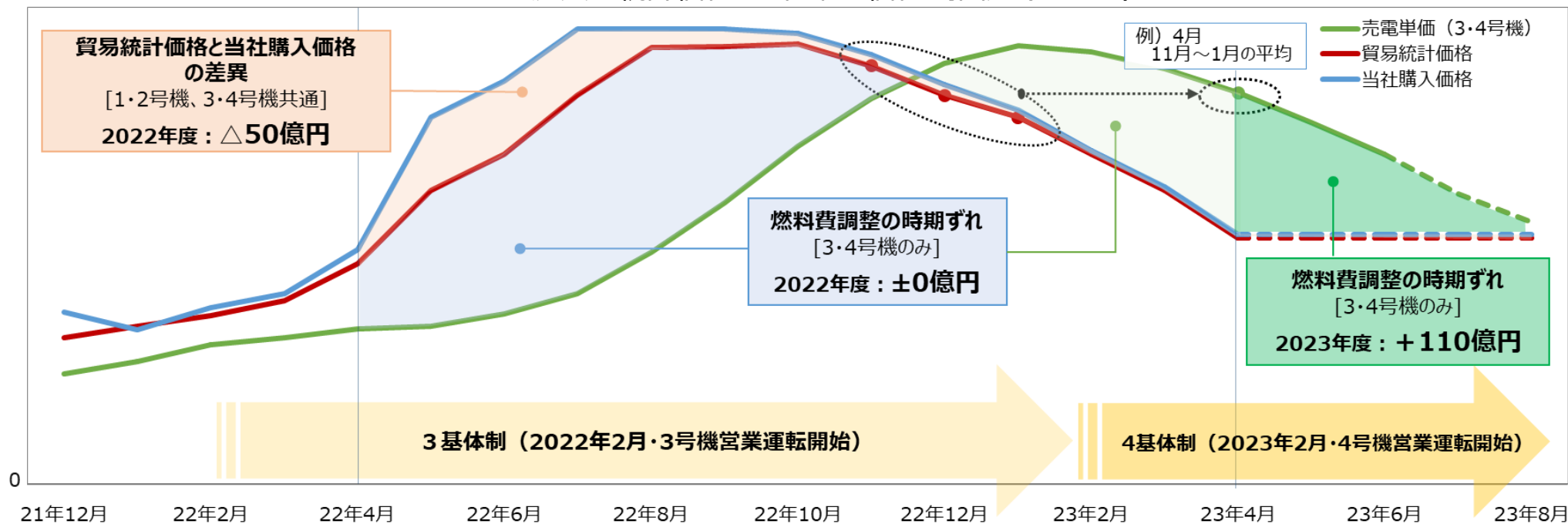
【親会社株主に帰属する当期純損益】

(単位：億円)



- 当社の石炭火力発電子会社（以下、当社）が受領する燃料費相当の電力量料金は、契約時の設定燃料費に、石炭の輸入貿易統計価格（全国平均値）の契約時からの変動代を調整して計算される。
- 2022年度は、電力他社での一部銘柄の固定価格契約（その後の市況高騰に伴い値差が拡大）や入着ずれと推定される一過性影響により、貿易統計価格が押し下げられた関係で、当社の売電単価が低く抑えられ、損失が発生した。尚、3～5ヶ月前の貿易統計値を参照する神戸発電所3・4号機においては、燃料費調整の時期ずれによる損失が見込まれたが、2月以降の市況下落により概ね解消した。【2022年度実績：一過性影響△50億円】
- 2023年度においては、一過性影響の解消に加え、一般炭市況の下落に伴い、神戸発電所3・4号機において、燃料費調整の時期ずれによる益を想定している。【2023年度見通し：燃料費調整の時期ずれ+110億円】

「石炭貿易統計価格と当社購入価格の推移（イメージ）」



◆ **FTSE4Good Index Series**
(2021年6月～)



FTSE4Good

◆ **FTSE Blossom Japan Sector Relative Index**
(2022年3月～)



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

◆ **FTSE Blossom Japan Index**
(2021年6月～)



FTSE Blossom Japan

◆ **MSCI JAPAN ESG SELECT LEADERS INDEX** ※
(2022年6月～)

2022 CONSTITUENT MSCI JAPAN ESG SELECT LEADERS INDEX

◆ **MSCI JAPAN EMPOWERING WOMEN INDEX (WIN)** ※
(2022年12月～)

2022 CONSTITUENT MSCI JAPAN EMPOWERING WOMEN INDEX (WIN)

※THE INCLUSION OF KOBELCO, LTD. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF KOBELCO, LTD. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

◆ **CDP**
(2020年12月～)



「気候変動」で「A-」の評価を
3年連続で獲得

KOBELCOが 実現したい未来	「KOBELCOの使命・存在意義」の実行を通じて実現したい社会・未来
	安全・安心で豊かな暮らしの中で、 今と未来の人々が夢や希望を叶えられる世界。
KOBELCOの 使命・存在意義	KOBELCOグループの社会的存在意義であり、果たすべき使命
	個性と技術を活かし合い、 社会課題の解決に挑みつつける。
KOBELCOの 3つの約束	KOBELCOグループの社会に対する約束事であり、グループで共有する価値観
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 信頼される技術、製品、サービスを提供します 2. 社員一人ひとりを活かし、グループの和を尊びます 3. たゆまぬ変革により、新たな価値を創造します
KOBELCOの 6つの誓い	「KOBELCOの3つの約束」を果たすため、品質憲章とともに全社員が実践する行動規範
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 高い倫理観とプロ意識の徹底 2. 優れた製品・サービスの提供による社会への貢献 3. 働きやすい職場環境の実現 4. 地域社会との共生 5. 環境への貢献 6. ステークホルダーの尊重

品質憲章

将来見通しに関する注意事項

- ◆ 本日のプレゼンテーションの中には、弊社の予想、確信、期待、意向および戦略など、将来の予測に関する内容が含まれています。これらは、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化による変動可能性など様々な要因によって、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なってしまふ可能性があります。弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、改訂する義務を負うものではありません。

- ◆ 上記の不確実性および変動の要因としては、以下に挙げる内容を含んでいます。また、要因はこれらに限定されるわけではありません。
 - 主要市場における経済情勢および需要・市況の変動
 - 主要市場における政治情勢や貿易規制等各種規制
 - 為替相場の変動
 - 原材料のアベイラビリティや市況
 - 競争企業の製品・サービス、価格政策、アライアンス、M&Aなどの事業展開
 - 弊社の提携関係に関する提携パートナーの戦略変化